

令和4年度

決算付属資料

もっと ずっと ともに とよおか

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご了承ください。

豊 丘 村

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
最終予算額(繰越含む)	7,073,105	7,593,793	▲ 520,688	▲ 6.9
歳入決算額	6,881,594	6,982,376	▲ 100,782	▲ 1.4
歳出決算額	6,191,671	5,687,161	504,510	8.9
歳入歳出差引	689,923	1,295,215	▲ 605,292	▲ 46.7
翌年度へ繰り越すべき財源	175,319	221,760	▲ 46,441	▲ 20.9
実質収支	514,604	1,073,455	▲ 558,851	▲ 52.1
単年度収支	▲ 558,851	168,943	▲ 727,794	▲ 430.8
財政調整基金積立額	2,073	302,733	▲ 300,660	▲ 99.3
地方債繰上償還額	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	—	—	—	—
実質単年度収支	▲ 556,778	471,676	▲ 1,028,454	▲ 218.0

1 総括

令和4年度決算は、歳入総額が6,881,594千円、歳出総額が6,191,671千円となり、歳入は前年比▲100,782千円(▲1.4%)と微減となった一方、歳出は前年比504,510千円(+8.9%)と増加し、令和2年度に次いで過去2番目の規模となった。この中には、3年度からの繰越明許費568,012千円が含まれている。

歳入については、景気の回復等により村税は増加(前年比+25,942千円)したものの、地方交付税の減(前年比▲41,793千円)、国・県支出金の減(前年比▲214,528千円)、新システムへの移行による有線使用料の減(前年比▲22,525千円)等により全体では微減となった。一方、歳出は、道路・水路等の修繕に係る緊急自然災害防止対策事業の増、社会資本整備総合交付金村道改良事業の増、前年度繰越分を合わせ消防自動車・小型ポンプ5台を更新したこと、決算剰余金を見込み年度末に900,000千円の基金積立を行ったこと等により、前年比+8.9%の増加となった。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は689,923千円となり、ここから明許繰越及び事故繰越しにより4年度から5年度に繰り越した事業に必要な一般財源175,319千円を差し引いた実質収支は514,604千円となり、前年比▲558,851千円(単年度収支)と大きく減少した。

2 歳入について

4年度決算における自主財源、依存財源の構成割合は、それぞれ45%、55%となり、地方交付税の減(▲41,793千円)、国・県支出金の減(▲214,528千円)等により、依存

財源の占める割合が前年度の58%から3ポイント低下した。

村独自で賄うことのできる自主財源については、村税は前年比+25,942千円(+3.8%)増加の713,211千円となった。村民税は、景気の回復により前年比+4,041千円(+1.3%)増加の319,844千円となった。固定資産税は前年比+17,864千円(+5.9%)と増加し323,096千円となったが、これは全体の半分強を占める家屋が、新增築や商工業振興条例による工場・店舗に係る3年間の課税免除の終了により前年比+12,742千円と増加したことが主な要因である。また、軽自動車税は、環境性能割の臨時的軽減が令和3年12月で終了したため、前年比+2,020千円(+6.4%)の33,462千円と増加した。

使用料・負担金等は、有線使用料、村営住宅使用料、保育料及び寄附金等であるが、全体で前年比▲15,785千円(▲1.5%)と減少し、1,004,736千円となった。この中で、有線使用料は、民間企業の提供するサービスへの移行が完了したことで、前年比▲22,525千円と大きく減少し6,670千円となった。

寄附金は、ふるさと納税寄附金について高品質な南信州産の果物が返礼品として広く認知され、リピーターを中心とした寄附が堅調である。しかし、他自治体との競争の激化等により寄附件数が前年比▲1,519件の59,185件と減少したことで、寄附額も前年比▲10,455千円の918,607千円と減少した。その他、企業版ふるさと納税として、南信州広域連合の構成市町村で実施している信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座の運営支援事業等に係る寄附金2,250千円を管内企業から受け入れた。

財産収入・諸収入等は、土地建物等の普通財産の貸付料や基金利子等であるが、前年比▲5.5%の107,517千円となった。

繰越金は、前年比+205,738千円(+18.9%)の1,295,215千円となった。

国や県に依存している依存財源について、地方譲与税・交付金はほぼ前年並みの254,952千円となった。この約6割を占める地方消費税交付金は、前年比+5,537千円(+3.7%)の156,979千円となったが、このうち93,251千円は「社会保障財源化分」として社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、社会福祉、社会保険、保健衛生の各経費に充当した(23頁参照)。

歳入全体の約3割強を占める地方交付税は、前年比▲41,793千円(▲1.9%)の2,146,266千円となった。このうち普通交付税は、3年度にあった国補正予算による追加算定が4年度はなかったことにより、前年比▲38,924千円(▲2.0%)の1,905,410千円となった。この中には、起債償還に対する交付税措置分として369,787千円(一般会計債分272,677千円、水道事業債分11,532千円、下水道事業債分85,578千円)が含まれている。会計毎に令和4年度の元利償還額に占める交付税措置額の割合を計算すると、一般会計債は56%、水道事業債は29%、下水道事業債は52%となる(22頁参照)。一方、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して算定される特別交付税は「山村振興対策」「地域おこし協力隊」項目等の減により、前年比▲2,869千円となり減少した。

国・県支出金は、前年比▲214,528千円(▲19.2%)と大きく減少し、904,076千円となった。これは3年度に交付された、18歳以下の子ども1人当たり10万円を給付する「子育て世帯への臨時特別給付金」に係る国庫補助金(補助率100%)114,544千円の皆減、災害復旧事業費に係る国庫負担金及び県負担金の減(それぞれ前年比▲66,584千円、

▲72,784千円)が主な要因である。

村債は、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債等、交付税措置率が50%以上の起債を中心に、前年比▲54,114千円(▲10.6%)の455,621千円を借り入れた。なお、3年度から、水道事業会計において国庫補助事業を活用して村内全域にわたる水道施設更新事業を進めているが、その補助裏に充当するための一般会計出資債の借入を初めて行った。

3 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比▲3,549千円(▲6.0%)の55,852千円となった。

総務費は、前年比+340,281千円(+19.3%)と大きく増加し、2,106,198千円となった。このうち、総務管理費には、役場庁舎の維持管理、公共交通対策、自治振興、ふるさと納税、定住人口増対策、有線事業、地域おこし協力隊、基金積立等の幅広い事業が含まれている。4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「コロナ臨時交付金」)を活用し、役場庁舎空調設備更新工事を実施したほか、区民会館・地区集会所への行政情報視聴環境の整備、令和5~14年度の10年間の村づくりの総合計画「第6次総合振興計画」の策定、3年ぶりとなる「とよおかまつり」開催等を行った。

徴税费においては、納税通知書へQRコードを印字するための地方税共通納税システム改修を実施したほか、選挙費において県知事選挙、参議院議員選挙、県議会議員選挙の執行に係る経費を支出した。

民生費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、保育園運営に係る経費であるが、前年比▲99,863千円(▲8.0%)の1,155,752千円となった。物価高騰に直面する低所得者への支援策として、全額国費・県費により非課税世帯等臨時特別給付金、価格高騰緊急支援給付金、生活困窮世帯緊急支援給付金を給付したほか、村敬老会の開催、地区敬老会開催経費の助成、介護予防拠点施設はつらつの空調設備・ボイラー更新工事、中央保育園園庭トイレ撤去工事等を行った。また、国民健康保健、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計に対し、法定分の繰出を行った。

衛生費は、健診、予防接種、廃棄物処理、空き家対策等に係る経費であるが、前年比+74,996千円(+26.5%)の357,543千円となった。全額国費により新型コロナワクチン接種を実施したほか、村民向けのコロナ簡易検査キットの配布、下伊那厚生病院への運営費補助・コロナワクチン接種体制整備補助、一般廃棄物処理、住宅への太陽光発電システム・蓄電システムの設置補助等を実施した。また、水道事業会計・下水道事業会計に対して起債償還繰出、先行投資事業に係る建設改良費繰出を行ったほか、一般会計出資債を財源として水道事業会計へ出資を行った。

農林水産業費は、用水路改修等ハード事業の増加により、前年比+21,254千円(+6.2%)の361,789千円となった。このうち農業費では、農業総合振興事業補助、有害鳥獣対策、移住定住対策事業等を実施したほか、コロナ臨時交付金を活用し、高騰する肥料・畜産飼料購入費に対する助成、原油価格高騰対策として施設園芸農家に冬季のハウス暖房費の助成を行った。

農地費では、農地耕作条件改善事業や緊急自然災害防止対策事業債を活用して農業用水路改修工事を行ったほか、緊急浚渫推進事業債を活用して農業用ため池の排土を実施した。林業費では、松くい虫対策事業として被害木の伐倒くん蒸、空中散布防除を実施したほか、森と人いきいき助成事業を活用し中学校周辺里山整備事業を実施した。

商工費は、前年比+7,613千円（+4.4%）の180,840千円となった。コロナ臨時交付金を活用し、物価高騰対策として生活者・事業者支援を目的としたプレミアム商品券の販売、村民1人当たり5,000円分の生活応援商品券の配布を行ったほか、村内事業者に対し高騰する燃料価格・電気料金の助成を行った。また、観光振興のための各種事業を実施した。

土木費は、道路、河川、公園、公営住宅、宅地造成等に係る経費であるが、前年比+322,844千円（+57.8%）と大幅に増加し、881,821千円となった。道の駅の道路休憩施設部分に係る管理費として指定管理料等16,717千円を支出したほか、社会資本整備総合交付金を活用した村道佐原線・堂平線改良事業や橋梁補修事業、緊急自然災害防止対策事業債を活用した道路の法面对策、側溝・舗装修繕、排水路改修等を実施した。また、林原地区に計画している宅地造成に係る用地を購入した。

消防費は、前年度に引き続き消防団の維持、消防団らん券事業、自主防災組織交付金、飯田広域消防への運営費負担等を実施した。4年度は前年度からの繰越分を合わせ5台の消防自動車及び小型ポンプの更新、防災マップ更新及びWeb版防災マップ構築を行ったため、前年比+69,512千円（+47.7%）と大幅に増加し215,207千円となった。

教育費は、学校教育、社会教育、図書館、体育施設管理等に係る経費であるが、前年比+11,654千円（+3.4%）の微増となり349,483千円となった。前年度に引き続き、保護者の負担軽減のための小学生ランドセル・中学生通学カバン購入補助、小中学生ドリル等補助教材補助、高校生通学費補助、奨学金返還助成等を実施したほか、北小学校の防火設備改修工事、トイレ洋式化・屋根防水改修工事を行った。また、コロナ臨時交付金を活用し、南小学校・中学校においてGIGAスクール構想の強化のためのタブレット端末・電子黒板の追加整備を行った。社会教育費では、コロナ禍の中ではあるが、可能な範囲で各種事業を積極的に展開した。

災害復旧費は、前年比▲274,341千円（▲86.6%）と大幅に減少し42,491千円となった。令和3年5月・8月豪雨で被災した村道、農地・農業用施設、林道の復旧工事を前年度から繰り越して実施した。

公債費は、村債に係る元金475,889千円、利子8,451千円、計484,340千円を償還した。3年度末に借り入れた令和2年7月豪雨災害復旧工事に係る単独災害復旧事業債の元金償還が始まったこと等により、前年比+34,051千円（+7.6%）と増加した。

(2) 性質別歳出の状況について

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年比+40,299千円（+2.4%）の1,689,566千円となった。人件費は前年比▲0.6%とほぼ前年度並みだったが、扶助費、公債費はそれぞれ前年比+2.8%、+7.6%と増加した。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年比+114,194千円（+

11.6%)と増加し1,102,594千円となった。普通建設事業費は、道路・用水路等の修繕・改良事業、役場庁舎空調設備更新工事、普通建設事業費として扱われる5台分の消防自動車・小型ポンプ購入等により前年比388,535千円(+57.9%)と大きく増加した。その一方、災害復旧事業費は、令和2年7月豪雨災害復旧工事を実施した3年度より▲274,341千円(▲86.6%)と大きく減少した。

その他の経費のうち、物件費は前年比▲44,221千円(▲3.7%)と減少し、1,139,082千円となった。これは、主に備品購入費の減(前年比▲47,746千円)によるものであり、前年度に実施した有線改修に伴うタブレット端末整備事業44,000千円分が皆減となったことによる。

維持補修費は前年比+1,141千円(+1.8%)の63,131千円となった。

補助費等は、子育て世帯への臨時特別給付金(10万円給付)の皆減等により、前年比▲46,981千円(▲4.5%)と減少し989,528千円となった。

積立金は、年度末に900,000千円を公共施設等維持整備基金・ふるさと納税寄附金基金に積み増したため、前年比+398,248千円(+78.4%)増加の906,059千円となった。

4 基金について(23頁)

財政調整基金は現在1,512,448千円を保有しており、この水準を維持していく。

減債基金は「地方債の未償還元利償還金残高のうち、交付税で措置されない分を保有する」という基準で運用しており、4年度末時点で758,953千円を保有している。4年度末時点での未償還元利償還金の残高3,737,199千円から将来にわたる交付税措置見込額2,926,432千円を控除すると810,767千円となるため(22頁参照)、さらに50,000千円ほどの積み増しが必要であり、令和5年度において対応する。

特定目的基金については、年度末の決算剰余金を見込み、老朽化した公共施設の修繕・改修や更新に備えるための「公共施設等維持整備基金」に600,000千円を積み増した。また、将来的にふるさと納税制度自体が廃止・縮小されたときに、ふるさと納税を活用して拡充した村単補助事業をすぐ廃止せずに済むよう、激変緩和のための財源を確保する目的で令和5年3月に「ふるさと納税寄附金基金」を新設したが、そこに300,000千円の積立を行った。

5 経常収支比率・財政健全化判断比率について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、村税・地方譲与税・交付金等の標準税収入額等、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計額であり、実質公債費比率、将来負担比率算定の際に分母の基礎数値として用いられる。4年度の標準財政規模は、3年度に実施された国補正予算による追加算定がなかったことによる普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減(それぞれ▲38,924千円、▲83,714千円)等により、前年比▲76,274千円(▲2.6%)の2,904,091千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税・普通交付税・臨時財政対策債のように毎

年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど財政が硬直化し、財政運営の柔軟性が低下する。当村の経常収支比率は平成26年度から令和元年度まで増加し続けていたが、2年度は75.9%、3年度は74.8%となり、2年続けて低下(改善)した。4年度は分母である経常一般財源の普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、1.1ポイント増加し75.9%となった。今後、扶助費や公債費の増加が見込まれる中、引き続き経常的経費を抑制していく必要がある。

「実質公債費比率」は、一般会計債の償還金に加え、広域連合等で発行した起債の償還のための村からの負担金、公営企業債償還に充てるための一般会計から企業会計への繰出金を広く公債費と捉え、交付税措置される分を除いて標準財政規模で除した数値の直近3年間の平均値であり、フローでとらえた指標である。元利償還金の増加により4年度の当比率（2年度～4年度の平均値）は11.1%となり、前年度の9.6%から1.5ポイント増加した。これは起債に県の許可が必要になる基準（18%）を下回っており、大きな問題はない。しかし、近年、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、単独事業に充当可能な交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることや、水道施設更新事業に伴い借り入れた水道事業債償還のための繰出金の増加が見込まれるため、今後のシミュレーションを行うと、5年度～7年度は当比率が10～11%で推移することが予測されるが、下水道整備時に借り入れた下水道事業債の償還が徐々に完了しつつあるため、8年度からは10%以下に減少する見込みである（27頁参照）。

3年度決算において、県内77市町村の中で実質公債費比率が10%を超えているのは12市町村のみであることから、今後も交付税措置率の低い起債の借入は行わないようにし、当比率が10%を大きく超えないようコントロールする必要がある。

「将来負担比率」は、「一般会計が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高総額、南信州広域連合等の起債償還のための将来にわたる負担金総額、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への将来にわたる繰出額、全職員の退職手当合計額等）」から「充当可能額（基金現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額の累計）」を引いたものを標準財政規模で除したものであり、ストックでとらえた指標である。この指標がマイナスになると将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える実質的な負債について基金や将来の交付税措置額で全て解消できることになり、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であることを示す。4年度決算における将来負担比率は▲55.9%となり、前年度の▲25.4%からマイナス幅が拡大し、数値が改善した。これは、4年度において公共施設等維持整備基金・ふるさと納税寄附金基金へ合わせて900,000千円の積立を行ったことで充当可能財源が増加したことが主な要因である。

以上から、財政状況をフローでとらえた実質公債費比率は県内市町村の中では高い水準にあるものの数年後には下落に転ずる見込みであり、ストックとしてとらえた将来負担比率も基金の積み増しによりマイナス幅が大きくなっており、財政状況は健全であると分析できる。今後も、これらの比率の推移を注視しながら、国県補助金や交付税措置率の高い有利な起債を最大限活用し、村民にとって真に必要な事業を行いながら、将来を見据えた長期的な視点で健全な財政運営に努めていく。

■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	722,747	698,247	24,500	3.5%
歳 入 決 算 額	713,277	698,937	14,340	2.1%
歳 出 決 算 額	600,660	576,831	23,829	4.1%
歳 入 歳 出 差 引	112,617	122,106	▲9,489	▲7.8%

令和4年度末の被保険者数の状況は、一般被保険者が1,368人（うち、65歳以上：691人、未就学児：32人）となっている。前年度末と比べると被保険者全体では52人減少している。未就学児の被保険者は4人減少しており65歳以上の被保険者も22人減少している。

令和4年度の納付金は1人当たり105,660円で、低い方から数えて県内77市町村中10位（前年度6位）、納付金の総額は150,989千円だった。納付金の計算には医療費指数が反映されており、医療費*について今まで同様抑制していく必要がある。

保険給付費（療養給付費・療養費・高額療養費）は前年比+7,818千円の421,570千円となった。これは、高額な調剤を処方される方が増えたため、調剤の費用額が増額となったことが一つの要因となっている。

また、令和4年度中に示された1人当たり医療費は速報値で350,999円となり、低い方から数えて県内77市町村中18位（前年度18位）という位置であった。

収支は、歳入歳出差引112,617千円となった。

健康増進と医療費の抑制につながる特定健康診査事業の受診率は、令和4年度目標が65%であったが、新型コロナウイルスの影響で61%（見込）にとどまった。この健診結果に基づく特定保健指導や、一般健診で数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の報酬等、保健事業費で計6,029千円を支出した。

※医療費：保険者負担額と被保険者一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	83,406	79,562	3,844	4.8
歳 入 決 算 額	82,456	79,214	3,242	4.1
歳 出 決 算 額	82,456	79,213	3,243	4.1
歳 入 歳 出 差 引	—	1	▲ 1	—

令和4年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,184人で、前年度より7人増加している。村で徴収した令和4年度保険料は、特別徴収分44,184千円と普通徴収現年度分20,987千円、滞納繰越分88千円を合わせて65,259千円で、徴収率は現年度分100%であった。

低所得者に対する保険料軽減分（県負担分3/4：12,663千円、村負担分1/4：4,221千円）は16,884千円となった。均等割の7割軽減対象者は467人、5割軽減対象者は167人、2割軽減対象者は115人だった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,202千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）が74,930千円となった。

1人当たりの医療費は859,197円（前年度855,666円）であり、上から数えて、県下77市町村中32位（前年度22位）、飯伊14市町村中4位（前年度2位）となっている。県平均と比較すると、1千人当たり入院率（件数）（県582.7件、豊丘村623.1件）、入院1人当たり医療費（県363,428円、豊丘村406,230円）、入院1日当たり医療費（県38,946円、豊丘村42,108円）のいずれも高いことが、1人当たり医療費が高い要因となっている。

■ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	923,583	922,550	1,033	0.1
歳 入 決 算 額	929,181	917,225	11,956	1.3
歳 出 決 算 額	861,356	853,607	7,749	0.9
歳 入 歳 出 差 引	67,825	63,618	4,207	6.6

令和4年度末の第1号被保険者（65歳以上の方）数は、2,208人（前年度末 2,205人）で、前年度末より3人増加している。第1号被保険者からの保険料収入は 168,489千円となり、前年比 458千円（0.3%）減少した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する保険料収入割合は 19.9%となった。

第8期介護保険事業計画の2年目（計画期間：令和3年度から令和5年度の3か年）となった令和4年度の保険給付費は 785,594千円となり、前年比 12,614千円（1.6%）増加した。うち、居宅介護サービス給付費は、前年比1.3%減少、施設介護サービス給付費は 7.4%増加、地域密着型サービスは0.7%増加した。

要介護・要支援認定者数は、年度末において342人（前年度末355人）と、前年度末比3.7%減少となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については166人（前年度末155人）で、前年度末より重症化している。

サービス受給者数は年度末において、居宅介護（介護予防）サービス受給者223人（前年度末228人）、地域密着型サービス受給者68人（前年度末70人）、施設介護サービス受給者81人（前年度末74人）となっている。

平成28年度から取り組んでいる地域支援事業は 62,477千円となり、前年比 1,567千円（2.5%）減少した。要因として、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス243件・1,313日、通所型サービス1,383件・6,231日の利用で前年よりやや減少したことや、令和2年度には新型コロナウイルス感染防止のため休止し、令和3年度から再開した一般介護予防事業（おいでなんしょ会、高齢者昼食交流会、地域サロン）、任意事業（介護者リフレッシュ事業、地域ミニデイサービス事業）、認知症総合支援事業（認知症カフェ）などが、重症化リスクの高い高齢者を対象に行う事業であるため、感染蔓延状況によって中止せざるを得ない時期があったことがあげられる。

なお、認知症総合支援事業として、令和元年度から実施している高齢者等見守りネットワーク模擬訓練を10月に林里地区で開催した。

■ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	658,496	490,383	168,113	34.3
収益的収入決算額	182,908	178,101	4,807	2.7
収益的支出決算額	156,010	146,062	9,948	6.8
収入支出差引	26,898	32,039	▲5,141	▲16.0
資本的収入決算額	554,475	149,410	405,065	271.1
資本的支出決算額	502,486	329,452	173,034	52.5
収入支出差引	51,989	▲180,042	232,031	

水道事業の給水状況については、年間有収水量が 625,422m³となり、対前年度+8,509 m³ (+1.4%) の増加となった。有収率については86.9%となり、対前年度3.9ポイントの増加となった。

収益的事業では、給水収益は100,484,145円（消費税抜き）であり、対前年度▲93,227円（▲0.09%）とほぼ横這いとなり、必要となる水道施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は1,179,922円の黒字決算となり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金68,727,226円を加えた69,907,148円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業では、水道施設更新事業として水道管更新工事・給水管布設替工事を実施し、その他必要な水道施設計装機器やフロート弁の更新工事等を実施した。

なお、資本的収入額（前年度の補てん財源として使用した企業債126,800千円を除く）が資本的支出額に不足する額 74,810,580円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,718,296円、引継金33,877,739円及び過年度損益勘定留保資金15,214,545円で補填するものとする。

水道事業 概要表 （前年度比較）

(単位：m³)

令和4年度（令和5年2月1日現在）				令和3年度（令和4年2月1日現在）			
取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
797,630	719,356	625,422	86.9%	817,683	743,007	616,913	83.0%

■ 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	447,817	463,102	▲15,285	▲3.3
収益的収入決算額	256,017	268,584	▲12,567	▲4.7
収益的支出決算額	245,250	266,247	▲20,997	▲7.9
収入支出差引	10,767	2,337	8,430	361
資本的収入決算額	185,775	163,950	21,825	13.3
資本的支出決算額	181,582	168,598	12,984	7.7
収入支出差引	4,193	▲4,648	▲455	

下水道事業の汚水処理状況については、3処理場の汚水処理量が578,514m³となり、対前年度▲23,126m³(▲3.8%)と減少となった。合併処理浄化槽も含めた汚水処理人口は、村全体で6,522人、水洗化率は98.9%となった。

収益的事業については、下水道使用料が88,217,809円(消費税抜)であり、対前年度▲113,483円(▲0.1%)と減少しているが、必要となる処理場・管路施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は14,180,381円と黒字決算になり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金22,102,719円を加えた36,283,100円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業については、豊丘浄化センター汚水処理機器計画修繕・更新工事において、井水揚水ポンプ、返送汚泥ポンプ、汚泥スクリーン等の交換工事の実施。農集伴野・河野汚水処理機器計画修繕・更新工事において、脱臭ファン、非常用エンジンポンプ、予備ブローワー等の交換工事を実施した。

下水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：m³)

汚水量	令和4年度 (令和5年3月31日現在)			令和3年度 (令和4年3月31日現在)		
	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)
	376,891	109,852	91,771	383,021	114,257	104,362

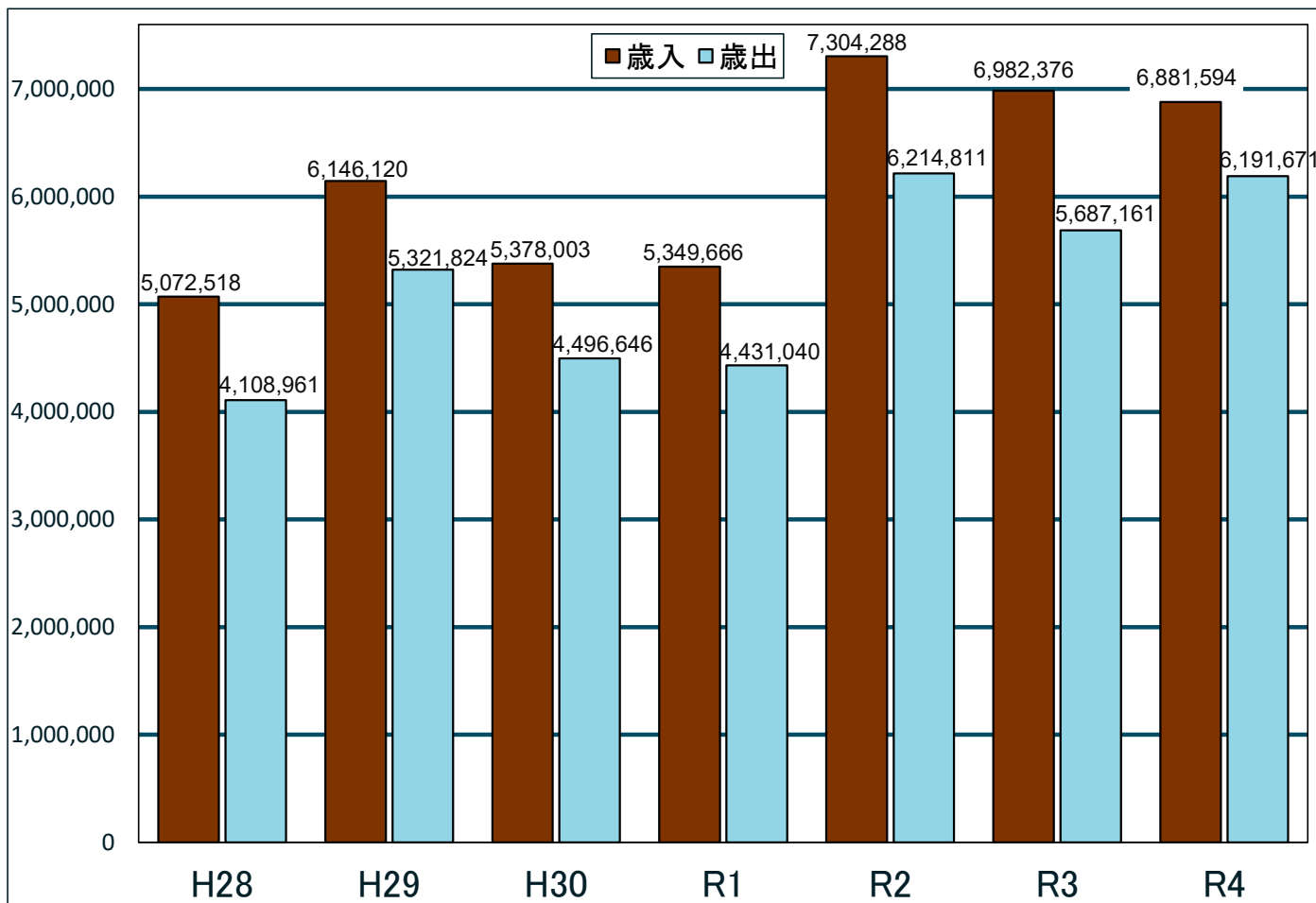
1 会計別決算額

(単位:千円)

会計名	令和4年度			令和3年度			対前年度比			
	歳入	歳出	歳入歳出 差引	歳入	歳出	歳入歳出 差引	歳入		歳出	
							増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
一般会計 <small>(うち前年度繰越明許費)</small>	6,881,594 (684,244)	6,191,671 (568,012)	689,923 (116,232)	6,982,376 (801,295)	5,687,161 (724,630)	1,295,215 (76,665)	▲ 100,782 (▲117,051)	▲ 1.4 (▲14.6)	504,510 (▲156,618)	8.9 (▲21.6)
特別会計	1,724,914	1,544,472	180,442	1,695,376	1,509,651	185,725	29,538	1.7	34,821	2.3
国民健康保険	713,277	600,660	112,617	698,937	576,831	122,106	14,340	2.1	23,829	4.1
後期高齢者医療	82,456	82,456	0	79,214	79,213	1	3,242	4.1	3,243	4.1
介護保険	929,181	861,356	67,825	917,225	853,607	63,618	11,956	1.3	7,749	0.9
公営企業会計	1,179,175	1,085,328	93,847	760,045	910,359	▲ 150,314	419,130	55.1	174,969	19.2
水道事業	737,383	658,496	78,887	327,511	475,514	▲ 148,003	409,872	125.1	182,982	38.5
収益的収支	182,908	156,010	26,898	178,101	146,062	32,039	4,807	2.7	9,948	6.8
資本的収支	554,475	502,486	51,989	149,410	329,452	▲ 180,042	405,065	271.1	173,034	52.5
下水道事業	441,792	426,832	14,960	432,534	434,845	▲ 2,311	9,258	2.1	▲ 8,013	▲ 1.8
収益的収支	256,017	245,250	10,767	268,584	266,247	2,337	▲ 12,567	▲ 4.7	▲ 20,997	▲ 7.9
資本的収支	185,775	181,582	4,193	163,950	168,598	▲ 4,648	21,825	13.3	12,984	7.7
合計	9,785,683	8,821,471	964,212	9,437,797	8,107,171	1,330,626	347,886	3.7	714,300	8.8

【参考】一般会計決算規模の推移

(単位:千円)



2 令和4年度決算額のうち前年度繰越明許費の決算額

◆一般会計

(単位:千円)

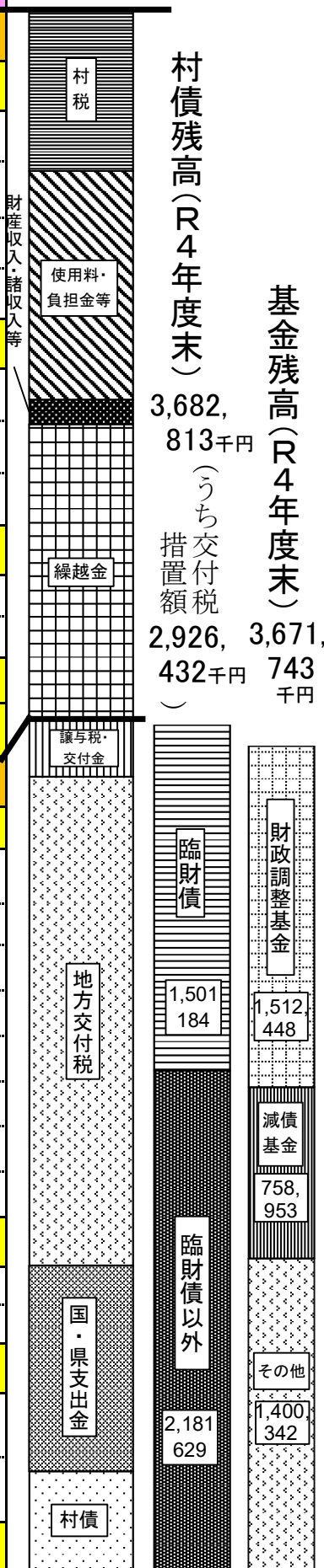
款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越明許費 決算額	特 定 財 源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム整備事業	2,684	2,684	396			2,288
2	総務費	1 総務管理費	財務会計システム回線移行事業	686	685				685
2	総務費	1 総務管理費	自らつくる地域づくり事業交付金	1,510	1,500				1,500
2	総務費	1 総務管理費	防災行政情報配信システム構築事業	29,590	28,600		28,600		0
2	総務費	3 戸籍住民登録費	戸籍システム改修事業	396	396				396
3	民生費	1 社会福祉費	非課税世帯等臨時特別給付金事業	10,000	9,900	2,100			7,800
4	衛生費	3 上水道費	水道事業先行投資工事繰出金	2,046	1,815				1,815
4	衛生費	4 下水道費	下水道事業先行投資工事繰出金	8,000	8,000				8,000
6	農水産業	1 農業費	農業総合振興事業補助金	1,000	459				459
6	農水産業	1 農業費	郷土行事食暦作成事業	760	759				759
6	農水産業	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業補助金	4,110	4,110	4,110			0
6	農水産業	1 農業費	村単土地改良事業	5,100	4,627				4,627
6	農水産業	1 農業費	農地耕作条件改善事業	35,200	33,110	18,457		1,365	13,288
6	農水産業	1 農業費	緊急浚渫推進事業	22,500	18,392		17,800	491	101
6	農水産業	1 農業費	空き家改修費補助金	1,000	1,000				1,000
6	農水産業	2 林業費	補助林道整備事業(※R5へ事故繰越し)	46,640	1,243				1,243
7	商工費	1 商工費	創業支援事業補助金	1,000	1,000				1,000
7	商工費	1 商工費	テイクアウト・お食事券発行事業(第2弾)(新型コロナ対策)	7,400	6,266	6,266			0
7	商工費	1 商工費	事業者直接支援金(新型コロナ対策)	2,000	900	900			0
7	商工費	1 商工費	結弁当配達事業(新型コロナ対策)	1,000	719	719			0
7	商工費	1 商工費	天竜川河川敷サイクルコース整備事業	1,250	13				13
8	土木費	2 道路橋梁費	村単道路維持補修事業	1,500	1,076				1,076
8	土木費	2 道路橋梁費	村単村道改良舗装事業	47,600	25,764		5,300	253	20,211
8	土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金道路改良・橋梁補修事業	266,560	247,608	118,400	42,600	714	85,894
8	土木費	2 道路橋梁費	辺地道路改良事業	36,900	33,962		33,900		62
8	土木費	3 河川費	村単水路改修事業	52,000	43,373		42,300	94	979
9	消防費	1 消防費	消防ポンプ積載車・小型動力ポンプ更新事業	32,950	31,020		29,500		1,520
10	教育費	1 教育総務費	教師用タブレット購入事業	2,822	2,695	360			2,335
10	教育費	1 教育総務費	伴野教員住宅地盤修繕事業	1,000	990				990
10	教育費	2 小学校費	新型コロナウイルス対策消耗品等購入事業(南小学校)	900	882	520			362
10	教育費	2 小学校費	新型コロナウイルス対策消耗品等購入事業(北小学校)	900	900	520			380
10	教育費	2 小学校費	北小学校改修事業	10,840	10,758	1,510	6,600		2,648
10	教育費	3 中学校費	新型コロナウイルス対策消耗品等購入事業(中学校)	900	900	520			380
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業(補助)	8,500	7,370	6,831	200	44	295
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	林道施設災害復旧事業(単独)	5,000	4,972		3,200		1,772
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(単独)	32,000	29,564		29,500		64
合 計				684,244	568,012	161,609	239,500	2,961	163,942
繰越明許費繰越額					116,232				
繰越明許費決算額									

3 歳入・歳出決算額の内訳

(1) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	R4年度		対前年度比		R3年度		摘 要
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
自主財源	3,120,679	45.3	209,688	7.2	2,910,991	41.7	
村 税	713,211	10.3	25,942	3.8	687,269	9.9	
村民税	319,844	4.6	4,041	1.3	315,803	4.5	個人 268,796 法人 51,048
固定資産税	323,096	4.7	17,864	5.9	305,232	4.4	土地 73,487、家屋172,254 償却資産 75,255 国有資産交付金 2,100
軽自動車税	33,462	0.5	2,020	6.4	31,442	0.5	環境性能割 3,014 種別割 30,448
村たばこ税	36,809	0.5	2,017	5.8	34,792	0.5	
使用料・負担金等	1,004,736	14.6	▲ 15,785	▲ 1.5	1,020,521	14.6	
分担金及び負担金	6,550	0.1	1,271	24.1	5,279	0.1	土地改良事業分担金
使用料及び手数料	71,242	1.0	▲ 14,289	▲ 16.7	85,531	1.2	有線 6,670 村営住宅 29,170 保育料 15,886
寄 附 金	926,944	13.5	▲ 2,767	▲ 0.3	929,711	13.3	ふるさと納税 918,607 企業版ふるさと納税 2,250 一般寄附金 4,200
財産収入・諸収入等	107,517	1.6	▲ 6,207	▲ 5.5	113,724	1.6	
財 産 収 入	14,733	0.2	▲ 27,052	▲ 64.7	41,785	0.6	基金利子 4,660 土地・物品貸付収入 8,865
諸 収 入	92,784	1.4	20,845	29.0	71,939	1.0	奨学金元利返済収入 14,255
繰 入 金	0	0.0	0	—	0	0.0	
繰 越 金	1,295,215	18.8	205,738	18.9	1,089,477	15.6	純繰越金 1,073,455 繰越事業費充当分 221,760
依存財源	3,760,915	54.7	▲ 310,470	▲ 7.6	4,071,385	58.3	
地方譲与税・交付金	254,952	3.7	▲ 35	0.0	254,987	3.7	
地方譲与税	67,610	1.0	1,297	2.0	66,313	0.9	揮発油譲与税 15,203 自動車重量譲与税 45,509 森林環境譲与税 6,898
利子割・配当割 交付金	3,409	0.0	▲ 646	▲ 15.9	4,055	0.1	利子割交付金 258 配当割交付金 3,151
株式等譲渡 所得割交付金	2,286	0.0	▲ 1,560	▲ 40.6	3,846	0.1	
地方消費税 交付金	156,979	2.3	5,537	3.7	151,442	2.2	一般財源分 63,728 社会保障財源分 93,251
自動車税 環境 性能割交付金	4,329	0.1	▲ 173	▲ 3.8	4,502	0.1	
法人事業税 交付金	10,759	0.2	3,807	44.9	8,485	0.1	
地方特例交付金	9,021	0.1	▲ 6,657	▲ 42.5	15,678	0.2	個人住民税減収補填 特別交付金
交通安全対策 特別交付金	559	0.0	▲ 107	▲ 16.1	666	0.0	
地方交付税	2,146,266	31.2	▲ 41,793	▲ 1.9	2,188,059	31.3	
普通交付税	1,905,410	27.7	▲ 38,924	▲ 2.0	1,944,334	27.8	
特別交付税	240,856	3.5	▲ 2,869	▲ 1.2	243,725	3.5	特別交付税 240,853 震災復興特別交付税 3
国・県支出金	904,076	13.2	▲ 214,528	▲ 19.2	1,118,604	16.0	
国庫支出金	656,212	9.6	▲ 148,979	▲ 18.5	805,191	11.5	新型コロナ対応地方創生臨時 交付金 171,157 社会資本整備総合交付金 179,825
県支出金	247,864	3.6	▲ 65,549	▲ 20.9	313,413	4.5	障がい者自立支援等 47,957 福祉医療費補助 14,785 農地耕作条件改善 28,945
村 債	455,621	6.6	▲ 54,114	▲ 10.6	509,735	7.3	内訳別表参照
歳入合計	6,881,594	100.0	▲ 100,782	▲ 1.4	6,982,376	100.0	



(2)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	R4年度		対前年度比		R3年度		主要な事業	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
1 議会費	55,852	0.9	▲ 3,549	▲ 6.0	59,401	1.1	議員報酬	議会費
2 総務費	2,106,198	34.0	340,281	19.3	1,765,917	31.0	基金積立 役場庁舎空調更新工事 基幹系システム(住基・税)負担金 村営バス運行委託 自らつくる地域づくり事業交付金 集会施設建設事業補助金 ふるさと納税経費(返礼品等) 定住促進住宅取得等助成金 地域おこし協力隊 県知事・県議会議員・参議院議員選挙 リニア建設対策 有線事業	総務費
総務管理費	2,001,010	32.3	324,799	19.4	1,676,211	29.5		
徴税費	62,331	1.0	16,260	35.3	46,071	0.8		
戸籍住民登録費	30,058	0.5	▲ 756	▲ 2.5	30,814	0.5		
選挙費	11,942	0.2	425	3.7	11,517	0.2		
統計調査費	145	0.0	▲ 363	▲ 71.5	508	0.0		
監査委員費	712	0.0	▲ 84	▲ 10.6	796	0.0		
3 民生費	1,155,752	18.7	▲ 99,863	▲ 8.0	1,255,615	22.1	福祉タクシー事業 地区敬老会開催助成 国保・後期高齢者・介護保険特別会計 繰出金 福祉医療費給付金事業 障がい者自立支援給付費 出産祝金・保育園運営	民生費
社会福祉費	443,485	7.2	▲ 12,416	▲ 2.7	455,901	8.0		
老人福祉費	286,362	4.6	18,367	6.9	267,995	4.7		
児童福祉費	425,905	6.9	▲ 105,814	▲ 19.9	531,719	9.4		
4 衛生費	357,543	5.8	74,996	26.5	282,547	5.0	母子保健・予防接種 健診・がん検診事業 下伊那厚生病院運営費補助 一般廃棄物収集処理 広域連合ごみ処理等負担金 水道事業会計繰出金 特定空き家対策	衛生費
保健衛生費	273,004	4.4	64,237	30.8	208,767	3.7		
結核対策費	24	0.0	0	0.0	24	0.0		
清掃費	84,515	1.4	10,759	14.6	73,756	1.3		
5 労働費	355	0.0	58	19.5	297	0.0	勤労者団体補助金	
6 農林水産業費	361,789	5.8	21,254	6.2	340,535	6.0	農業総合振興事業補助金 営農支援C運営・移住定住事業 有害鳥獣防除対策事業 県営中山間総合整備事業負担金 農地耕作条件改善事業(水路改修等) 多面的機能直接支払事業 松くい虫防除対策事業(伐倒駆除・空中散布) 小規模竹林整備事業	農林水産業費
農業費	167,908	2.7	13,964	9.1	153,944	2.7		
農地費	141,728	2.3	66,925	89.5	74,803	1.3		
林業費	52,153	0.8	▲ 59,180	▲ 53.2	111,333	2.0		
水産業費	0	0.0	▲ 455	▲ 100.0	455	0.0		
7 商工費	180,840	2.9	7,613	4.4	173,227	3.0	住宅リフォーム助成金事業 制度資金・利子補給・信用保証料補給 観光振興事業・野田平キャンプ場	商工費
8 土木費	881,821	14.3	322,844	57.8	558,977	9.8	道路修繕・村単道路改良事業 資材支給 社会資本整備総合交付金事業 辺地道路改良事業 緊急自然災害防止対策事業(道路、河川、用排水路) 道の駅管理委託 耐震診断・改修補助 村営住宅管理 公園維持・管理	土木費
土木管理費	15,445	0.2	1,934	14.3	13,511	0.2		
道路橋梁費	630,220	10.2	254,813	67.9	375,407	6.6		
河川費	61,460	1.0	42,127	217.9	19,333	0.3		
都市計画費	152,146	2.5	4,414	3.0	147,732	2.6		
住宅費	22,550	0.4	19,556	653.2	2,994	0.1		
9 消防費	215,207	3.5	69,512	47.7	145,695	2.6	消防団維持交付金・消防団らん券 飯田広域消防負担金・自主防交付金	消防費
10 教育費	349,483	5.6	11,654	3.4	337,829	5.9	小中学校村費教職員等配置 小中学生テストドリル代補助 小中学校新入学ランドセル・カバン購入 補助 電子黒板・タブレット等リース・購入 学校給食米代補助 高校生通学定期代補助 分館運営補助金 公民館各種事業開催 体育施設維持・管理 給食センター維持運営	教育費
教育総務費	81,133	1.3	3,115	4.0	78,018	1.4		
小学校費	79,648	1.3	26,825	50.8	52,823	0.9		
中学校費	57,305	0.9	▲ 1,934	▲ 3.3	59,239	1.0		
社会教育費	66,557	1.1	▲ 2,922	▲ 4.2	69,479	1.2		
保健体育費	64,840	1.0	▲ 13,430	▲ 17.2	78,270	1.4		
11 災害復旧費	42,491	0.7	▲ 274,341	▲ 86.6	316,832	5.6	令和3年5月・8月豪雨災害復旧工事 (繰越)	災害復旧費
農林水産施設	12,342	0.2	▲ 87,254	▲ 87.6	99,596	1.8		
公共土木施設	30,149	0.5	▲ 187,087	▲ 86.1	217,236	3.8		
12 公債費	484,340	7.8	34,051	7.6	450,289	7.9	元金 475,889、利子 8,451	公債費
歳出合計	6,191,671	100.0	504,510	8.9	5,687,161	100.0		

(3) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区分	R4年度		対前年度比		R3年度		備考	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
義務的経費	1 人件費	792,657	12.8	▲ 4,976	▲ 0.6	797,633	14.0	会計年度任用職員報酬・手当 201,640
	うち職員給	351,026	5.7	▲ 2,165	▲ 0.6	353,191	6.2	職員給料・手当(共済費、退職手当組 合負担金等は含まない)
	2 扶助費	412,569	6.7	11,224	2.8	401,345	7.1	社会福祉費 236,516 児童福祉費 114,195
	3 公債費	484,340	7.8	34,051	7.6	450,289	7.9	元金 475,889 利子 8,451
小計(義務的経費)	1,689,566	27.3	40,299	2.4	1,649,267	29.0		
投資的経費	4 普通建設事業費	1,060,103	17.1	388,535	57.9	671,568	11.8	
	補助事業費	314,702	5.1	59,977	23.5	254,725	4.5	社会資本整備総合交付金 村道改良事業
	単独事業費	711,817	11.5	300,974	73.3	410,843	7.2	役場エアコン更新 緊急自然災害防止対策事業
	国・県事業負担金 /受託事業費	33,584	0.5	27,584	459.7	6,000	0.1	県営中山間地域総合整備 事業負担金
	5 災害復旧事業費	42,491	0.7	▲ 274,341	▲ 86.6	316,832	5.6	
	補助事業費	7,370	0.1	▲ 183,374	▲ 96.1	190,744	3.4	令和3年5月・8月豪雨災害復 旧工事(繰越)
	単独事業費	35,121	0.6	▲ 90,967	▲ 72.1	126,088	2.2	
小計(投資的経費)	1,102,594	17.8	114,194	11.6	988,400	17.4		
その他	6 物件費	1,139,082	18.4	▲ 44,221	▲ 3.7	1,183,303	20.8	
	旅費	2,876	0.0	1,163	67.9	1,713	0.0	
	交際費	512	0.0	86	20.2	426	0.0	
	需用費	612,905	9.9	3,818	0.6	609,087	10.7	総務費 457,759、教育費 80,848、民生費 41,964
	役務費	113,917	1.9	▲ 1,957	▲ 1.7	115,874	2.1	総務費 97,425
	備品購入費	25,992	0.4	▲ 47,746	▲ 64.8	73,738	1.3	
	委託料	312,966	5.1	545	0.2	312,421	5.5	総務費 105,364 衛生費 79,862
	その他	69,914	1.1	▲ 130	▲ 0.2	70,044	1.2	
	7 維持補修費	63,131	1.0	1,141	1.8	61,990	1.1	土木費41,395、総務費6,645 農林水産業費 5,053
	8 補助費等	989,528	16.0	▲ 46,981	▲ 4.5	1,036,509	18.2	補助交付金 426,757
	うち一部事務 組合等分	178,271	2.9	17,166	10.7	161,105	2.8	飯田広域消防負担金 飯田環境センター 負担金
9 積立金	906,059	14.6	398,248	78.4	507,811	8.9	公共施設等維持整備基金 600,000 ふるさと納税寄附金基金300,000	
10 投資及び出 資金・貸付金	49,500	0.8	38,100	—	11,400	0.2	奨学生貸与金 7,200 水道事業会計出資金(一般会計出 資債分) 42,300	
11 繰出金	252,211	4.1	3,730	1.5	248,481	4.4	各特別会計への繰出金(企業 会計繰出は補助費に集計)	
小計(その他)	3,399,511	54.9	350,017	11.5	3,049,494	53.6		
歳出合計	6,191,671	100.0	504,510	8.9	5,687,161	100.0		

4 村税・国民健康保険税の徴収実績

(単位:千円)

会 計	区 分	調 定 額			收 入 済 額			不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	收 納 率 (%)			前年度 収納率 (%)	収入済額 (F)の 対前年度 増減率 (%)
		現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合 計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合 計 F			現年 課税分 D/A × 100	滞納 繰越分 E/B × 100	合 計 F/C × 100		
1	村 民 税	320,224	4,124	324,348	318,607	1,237	319,844		4,504	99.5	30.0	98.6	98.7	1.3
	(1) 個 人	269,336	3,814	273,150	267,819	977	268,796		4,354	99.4	25.6	98.4	98.6	3.1
	① 均 等 割	11,505	165	11,670	11,442	42	11,484		186	99.5	25.5	98.4	99.2	▲ 4.8
	② 所 得 割	257,831	3,649	261,480	256,377	935	257,312		4,168	99.4	25.6	98.4	98.5	3.4
	(2) 法 人	50,888	310	51,198	50,788	260	51,048		150	99.8	83.9	99.7	99.4	▲ 7.1
	① 均 等 割	20,335	310	20,645	20,235	260	20,495		150	99.5	83.9	99.3	98.4	6.5
	② 法 人 税 割	30,553		30,553	30,553		30,553			100.0	—	100.0	100.0	▲ 14.5
	2 固 定 資 産 税	323,312	4,543	327,855	321,142	1,954	323,096		4,759	99.3	43.0	98.5	98.5	5.9
	(1) 純 固 定 資 産 税	321,212	4,543	325,755	319,042	1,954	320,996		4,759	99.3	43.0	98.5	98.5	5.8
	① 土 地	73,447	1,246	74,693	72,951	536	73,487		1,206	99.3	43.0	98.4	98.4	1.8
② 家 屋	172,386	2,401	174,787	171,221	1,033	172,254		2,533	99.3	43.0	98.6	98.5	8.0	
③ 償 却 資 産	75,379	896	76,275	74,870	385	75,255		1,020	99.3	43.0	98.7	98.6	5.1	
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	2,100		2,100	2,100		2,100			100.0		100.0	100.0	6.3	
3 軽 自 動 車 税	33,441	341	33,782	33,336	126	33,462		320	99.7	37.0	99.1	98.9	6.4	
(1) 環 境 性 能 割	3,014		3,014	3,014		3,014			100.0		100.0	100.0	53.1	
(2) 種 別 割	30,427	341	30,768	30,322	126	30,448		320	99.7	37.0	99.0	98.9	3.3	
4 村 た ば こ 税	36,809		36,809	36,809		36,809			100.0	—	100.0	100.0	5.8	
一 般 会 計 計	713,786	9,008	722,794	709,894	3,317	713,211		9,583	99.5	36.8	98.7	98.7	3.8	
国 民 健 康 保 險 税	109,892	4,166	114,058	109,002	691	109,693		4,365	99.2	16.6	96.2	96.4	▲ 3.8	
保 特 別 会 計														

5 地方債現在高の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	R3年度末 現在高 ①	R4年度 発行額 ②	R4年度元利償還額			R4年度末 現在高 ①+②-③
			元金③	利子	合計	
1 公共事業等債	323,651	20,200	40,869	199	41,068	302,982
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	52,700	22,400	2,250	66	2,316	72,850
3 災害復旧事業債	268,020	32,900	25,907	503	26,410	275,013
単独災害復旧事業債	221,685	32,800	24,503	428	24,931	229,982
補助災害復旧事業債	46,335	100	1,404	75	1,479	45,031
4 (旧)緊急防災・減災事業債(～H24同意)	48,268		48,268	145	48,413	
補助・直轄事業	6,185		6,185	19	6,204	
継ぎ足し単独事業	42,083		42,083	126	42,209	
5 全国防災事業債	28,457		7,104	27	7,131	21,353
6 教育・福祉施設等整備事業債	564,196	2,200	84,964	4,153	89,117	481,432
学校教育施設等整備事業債	267,107	2,200	39,134	3,972	43,106	230,173
一般補助施設等整備事業債	277,356		40,912	142	41,054	236,444
施設整備事業債(一般財源化分)	19,733		4,918	39	4,957	14,815
7 一般単独事業債	378,158	255,200	36,060	396	36,456	597,298
地方道路等整備事業債	3,841		3,841	12	3,853	
(新)緊急防災・減災事業債(H25同意～)	214,485	85,100	29,552	212	29,764	270,033
うち公共施設適正管理推進事業債	16,432	24,900	1,141	19	1,160	40,191
緊急自然災害防止対策事業債	142,500	127,400	1,437	151	1,588	268,463
緊急浚渫推進事業債	900	17,800	89	2	91	18,611
脱炭素化推進事業債						
8 辺地対策事業債	239,902	49,500	42,440	147	42,587	246,962
9 財源対策債	150,089		20,505	66	20,571	129,584
10 減収補填債	8,067					8,067
11 減税補填債	5,863		2,075	9	2,084	3,788
12 水道事業一般会計出資債		42,300				42,300
13 臨時財政対策債	1,635,710	30,921	165,447	2,740	168,187	1,501,184
合 計	3,703,081	455,621	475,889	8,451	484,340	3,682,813

(2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	R3年度末 現在高 ①	R4年度 発行額 ②	R4年度元利償還額			R4年度末 現在高 ①+②-③
			元金③	利子	合計	
1 水道事業会計	443,059	404,700	33,537	6,015	39,552	814,222
旧簡易水道事業債	378,459		33,537	4,662	38,199	344,922
上水道事業債(国補助事業分)	17,900	234,900		838	838	252,800
上水道事業債(単独事業分)	46,700	169,800		515	515	216,500
2 下水道事業会計	789,080	21,400	151,436	16,465	167,901	659,044
特定環境保全公共下水道	650,303	13,100	125,744	13,608	139,352	537,659
農業集落排水	138,777	8,300	25,692	2,857	28,549	121,385
合 計	1,232,139	426,100	184,973	22,480	207,453	1,473,266

(3) 一般会計・公営企業会計の計

(単位:千円)

区 分	R3年度末 現在高 ①	R4年度 発行額 ②	R4年度元利償還額			R4年度末 現在高 ①+②-③
			元金③	利子	合計	
一般会計・特別会計・企業会計 計	4,935,220	881,721	660,862	30,931	691,793	5,156,079

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

同意年度	事業名(起債名)	交付税措置率%	償還年数(うち据置期間)	借入利率%	借入額	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
						償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H11	中学校体育館改築事業	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	273	137			
H11	中学校体育館改築事業	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	7,632	3,816			
H13	減税補てん債	100	20(3)	1.400	8,300	528							
H13	臨時財政対策債	100	20(3)	1.570	74,300	4,997							
H14	臨時財政対策債	100	20(3)	0.700	151,300	9,310	9,310						
H14	減税補てん債	100	20(3)	0.700	7,800	487	487						
H15	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811	18,811					
H15	減税補てん債	100	20(3)	1.400	7,100	471	471	471					
H16	減税補てん債	100	20(3)	1.200	6,700	415	415	415	415				
H16	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019	13,019	13,019				
H16	義務教(補正債/中学校舎)	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
H17	臨時財政対策債	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084			
H17	減税補てん債	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495	495			
H17	義務教(補正債/南小耐震補強)	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456	456	456	456
H17	義務教(補正債/南小大規模改造)	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
H18	減税補てん債	100	20(3)	1.700	4,700	293	293	293	293	293			
H18	臨時財政対策債	100	20(3)	1.700	145,700	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078		
H19	臨時財政対策債	100	20(3)	1.500	132,100	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	
H20	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	123,800	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639
H21	臨時財政対策債	100	20(3)	1.200	192,100	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
H21	義務教(補正債/南小体)	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
H22	一般公共(補正債/佐原線)	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897	897			
H22	臨時財政対策債	100	20(3)	1.100	234,000	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320
H23	地方道路等整備	30	10(2)	0.600	28,500	3,654							
H23	地方道路等整備(財対)	50	10(2)	0.600	5,600	718							
H23	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.600	1,400	179							
H23	単独災害復旧事業	75	10(2)	0.600	21,000	2,692							
H23	辺地債(獣害防護柵)	80	10(2)	0.600	10,500	1,346							
H23	臨時財政対策債	100	20(3)	0.800	167,000	10,526	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
H24	地方道路等整備	30	10(2)	0.400	30,300	3,852	3,852						
H24	地方道路等整備(財対)	50	10(2)	0.400	6,100	776	776						
H24	緊急防災・減災(補助)巻ケ城橋・御手形	80	10(2)	0.400	16,100	2,047	2,047						
H24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	80	10(2)	0.400	29,200	3,712	3,712						
H24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	70	10(2)	0.400	332,000	42,209	42,209						
H24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	80	10(2)	0.400	3,500	445	445						
H24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	50	10(2)	0.400	15,500	1,971	1,971						
H24	辺地債(南洞大西・行善)	80	10(2)	0.400	24,800	3,153	3,153						
H24	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.400	300	38	38						
H24	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.400	10,200	1,297	1,297						
H24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	50	10(2)	0.400	17,000	2,161	2,161						
H24	臨時財政対策債	100	20(3)	0.400	156,000	9,666	9,666	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566
H25	24公共事業等債(大島虻川線)	50	10(2)	0.400	32,000	4,068	4,068	4,068					
H25	24一般補助施設等事業債(虻川線)	50	10(2)	0.400	25,500	3,242	3,242	3,242					
H25	24一般補助施設等事業債(大淵排水路)	50	10(2)	0.400	23,000	2,924	2,924	2,924					
H25	臨時財政対策債	100	20(3)	0.600	147,700	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
H25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	80	10(2)	0.400	49,600	6,306	6,306	6,306					
H25	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.400	1,600	203	203	203					
H25	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.400	9,600	1,221	1,221	1,221					
H25	緊急防災・減災(消防積載車)	70	10(2)	0.380	12,000	1,524	1,524	1,524					
H25	公共事業等債(佐原線等)	22.2	10(3)	0.400	37,000	4,704	4,704	4,704					
H26	25公共事業等債	22.2	10(2)	0.300	16,200	2,051	2,051	2,051	2,051				
H26	25公共事業等債(補正予算債)	50	10(2)	0.300	14,000	1,772	1,772	1,772	1,772				
H26	辺地債(大平線)	80	10(2)	0.300	16,000	2,026	2,026	2,026	2,026				
H26	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.300	1,600	203	203	203	203				
H26	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.300	5,500	696	696	696	696				
H26	緊急防災・減災事業	70	10(2)	0.300	21,500	2,722	2,722	2,722	1,361				
H26	臨時財政対策債	100	20(3)	0.500	142,600	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
H26	公共事業等債	22.2	10(2)	0.300	41,200	5,216	5,216	5,216	5,216				
H27	26公共事業等債	22.2	10(2)	0.100	7,400	929	929	929	929				
H27	26公共事業等債(補正予算債)	50	10(2)	0.100	13,700	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720			
H27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	80	10(2)	0.100	56,000	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030			
H27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	80	10(2)	0.100	56,800	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130			
H27	緊急防災・減災事業(県防災無線)	70	10(2)	0.100	5,500	690	690	690	690	690			
H27	緊急防災・減災事業(貯水槽・吊り天井)	70	10(2)	0.210	12,200	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539			
H27	社会福祉施設整備債	70	10(2)	0.210	39,300	4,956	4,956	4,956	4,956				
H27	臨時財政対策債	100	20(3)	0.100	136,600	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106
H27	一般補助施設整備等事業債(情報システム)	50	5(1)	0.010	1,800	450							
H28	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	50	12(2)	0.020	10,000	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
H28	一般補助施設整備等事業債(道の駅)	50	12(2)	0.020	256,000	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627
H28	公共事業等債(道の駅)	50	12(2)	0.020	56,000	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606
H28	一般補助施設整備等事業債(知の拠点)	50	10(0)	0.200	26,000	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	
H28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	80	10(2)	0.010	32,800	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	2,051	
H28	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.010	1,000	125	125	125	125	125	125	63	
H28	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.010	9,000	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125		
H28	臨時財政対策債	100	20(3)	0.030	109,800	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476
H29	一般補助施設整備等事業債(ゲストハウス)	30	12(2)	0.020	7,200	721	721	721	721	721	721	721	721
H29	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.010	56,700	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 措置率 %	償還年数 (うち措置 期間)	借入 利率 %	借入額	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
						償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H29	緊急防災・減災事業(田村防災C等)	70	10(2)	0.010	36,500	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	
H29	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.010	400	50	50	50	50	50	50	50	
H29	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.010	2,700	338	338	338	338	338	338	338	
H29	臨時財政対策債	100	20(3)	0.030	114,800	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
H29	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.010	117,600	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	7,353
H29	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.010	5,800	725	725	725	725	725	725	725	363
H30	学校教育施設等整備(中学エアコン)	50	6(0)	0.270	12,100	2,034	2,034	2,034	2,034				
H30	緊急防災・減災事業	70	6(1)	0.002	20,400	4,080	4,080	4,080	4,080				
H30	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.006	120,200	7,518	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029
H30	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.004	64,600	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076
H30	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.003	5,500		688	688	688	688	688	688	688
H30	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.004	12,300	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538
H30	臨時財政対策債	100	20(3)	0.007	111,000	8	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533
H30	学校教育施設等整備(補正予算債)	60	6(1)	0.002	26,400	5,280	5,280	5,280	5,280				
H30	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.003	11,800		1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475
R1	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.040	78,000	29	31	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767
R1	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	50	10(2)	0.005	18,000	1	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
R1	公共事業等(土地改良負担金)	22.2	10(2)	0.005	15,300	1	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913
R1	一般補助施設整備等事業債(土地改良負担金)	20	10(2)	0.100	6,100	6	772	767	766	766	765	764	763
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R1借入	70	10(2)	0.005	11,500	1	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438
R1	緊急防災・減災事業	70	6(0)	0.230	37,600	6,314	6,314	6,314	6,314	6,314			
R1	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.005	38,100	2	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764
R1	公共施設等適正管理推進事業債	50	10(2)	0.005	6,200		775	775	775	775	775	775	775
R1	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.005	800		100	100	100	100	100	100	100
R1	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.005	800		100	100	100	100	100	100	100
R1	臨時財政対策債	100	20(3)	0.008	85,764	7	7	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048
R1	一般補助施設整備等事業債(補正債)	50	10(2)	0.040	20,600	8	8	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R2借入	70	10(2)	0.020	19,600	3	4	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452
R1	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.040	51,600	19	21	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461
R2	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.020	18,900	3	4	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365
R2	緊急防災・減災事業債(R2借入分)	70	6(0)	0.220	37,800	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343		
R2	学校教育施設等整備(単独分)	50	5(0)	0.100	19,400	16	4,871	4,862	4,857	4,853			
R2	学校教育施設等整備(国補助事業分)	30	5(0)	0.100	7,700	6	1,932	1,930	1,928	1,926			
R2	緊急自然災害防止対策事業(R2借入分)	70	10(2)	0.020	23,600	4	5	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953
R2	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.200	38,000		71	76	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790
R2	単独災害復旧事業(R2借入)	79	10(0)	0.220	59,700	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037
R2	単独災害復旧事業(補助災実施設計)	79	10(0)	0.200	18,500		35	37	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332
R2	小災害復旧事業(R2借入)	100	10(0)	0.225	4,000	405	405	405	405	405	405	405	405
R2	公共施設等適正管理推進事業	50	10(0)	0.225	3,700	374	374	374	374	374	374	374	374
R2	減収補填債(交付税75%分)	75	20(3)	0.003	5,033				296	296	296	296	296
R2	減収補填債(交付税100%分)	100	20(3)	0.003	3,034				179	179	179	179	179
R2	臨時財政対策債	100	20(3)	0.060	90,461	45	54	54	5,349	5,349	5,349	5,349	5,349
R2	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	6(0)	0.210	11,700	981	1,963	1,963	1,963	1,963	1,963	982	
R2	緊急自然災害防止対策事業(R3借入分)	70	10(2)	0.200	80,300		130	161	10,123	10,123	10,123	10,123	10,123
R2	単独災害復旧事業(R3借入)	79	10(0)	0.260	117,600		11,868	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921
R2	小災害復旧事業(R3借入)	100	10(0)	0.260	2,600		262	264	264	264	264	264	264
R2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	50	10(2)	0.200	34,700		65	69	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
R3	臨時財政対策債	100	20(3)	0.300	114,635		287	344	344	6,922	6,922	6,922	6,922
R3	辺地債(村道・辺地バス)	80	10(2)	0.100	45,400		27	45	5,699	5,699	5,699	5,699	5,699
R3	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	10(2)	0.200	11,800		19	24	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488
R3	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	4(1)	0.009	77,000		6	25,671	25,671	25,671			
R3	緊急自然災害防止対策事業(R3借入分)	70	10(2)	0.200	7,500		12	15	945	945	945	945	945
R3	緊急浚渫推進事業(R3借入分)	70	10(0)	0.260	900		91	91	91	91	91	91	91
R3	公共施設等適正管理推進事業(R3借入分)	50	10(2)	0.200	6,900		12	14	879	874	872	870	868
R3	単独災害復旧事業(補助災実施設計)	79	10(2)	0.200	600		1	1	38	76	76	76	76
R3	単独災害復旧事業(R3借入分)	79	10(0)	0.260	100		10	10	10	10	10	10	10
R3	緊急防災・減災事業債(R4借入分)	70	5(1)	0.070	29,500		17	7,387	7,387	7,387	7,387	7,387	
R3	緊急防災・減災事業債(R4借入分)	70	4(1)	0.070	28,600		16	9,545	9,545	9,545			
R3	学校教育施設等整備(国補助事業分)	30	5(1)	0.200	2,200		4	554	553	552	551		
R3	緊急自然災害防止対策事業(R4借入分)	70	10(2)	0.200	47,600		86	95	6,001	6,001	6,001	6,001	6,001
R3	緊急浚渫推進事業(R4借入分)	70	10(0)	0.440	17,800			1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
R3	公共施設等適正管理推進事業(R4借入分)	50	10(2)	0.300	4,400			13	13	563	561	559	558
R3	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.200	100			6	13	13	13	13	13
R3	単独災害復旧事業(R4借入分)	79	10(0)	0.440	32,700			3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343
R3	公共事業等(補正債)	50	10(2)	0.400	20,200			75	81	2,568	2,568	2,568	2,568
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	50	10(2)	0.400	22,400			84	90	2,848	2,848	2,848	2,848
R4	臨時財政対策債	100	20(3)	0.500	30,921		14	155	155	1,027	1,900	1,900	1,900
R4	辺地債(村道改良)	80	10(2)	0.300	15,600		4	47	1,011	1,975	1,975	1,975	1,975
R4	緊急防災・減災事業債	70	5(1)	0.070	27,000			15	6,761	6,761	6,761	6,761	
R4	緊急自然災害防止対策事業(R4借入分)	70	10(2)	0.300	79,800			194	239	10,103	10,103	10,103	10,103
R4	公共施設等適正管理推進事業(R4借入分)	50	10(2)	0.440	20,500			2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096
R4	上水道事業一般会計出資債	50	30(5)	1.300	42,300			537	550	550	550	550	1,987
合 計 ①						450,289	484,340	478,643	495,067	482,968	405,695	376,210	329,287
うち 計算上の交付税措置額(償還額×措置率) ② ※						338,850	358,661	348,275	359,925	352,675	296,031	272,259	240,548
計算上の交付税措置率(②/①)						75.3%	74.1%	72.8%	72.7%	73.0%	73.0%	72.4%	73.1%

※実際の毎年度の交付税措置額は、国が定めた標準的な償還年数・利率で借入したと想定して計算される起債が多いため②と一致しない。実際の措置額は「6 地方債交付税措置額推計表」を参照。

令和4年度 起債借入一覧

会計	番号	起債の種類・事業名	借入先 同意	知事 同意額	R4中 借入額	翌年度 繰越額	借入日	償還年数 (うち据置)	貸付 利率 (%)	起債 充当率 ①	交付税 算入率 ②	交付税 措置率 ①×②	
現年度分		臨時財政対策債	財政融資	30,921	30,921		R5.2.20	20(3)	0.50	100%	100%	100%	
		辺地対策事業債	財政融資	17,400	15,600		R5.2.20	10(2)	0.30	100%	80%	80%	
		村道中央横断線改良事業	1次分	(17,400)	(15,600)	(壬生沢辺地)							
		緊急防災・減災事業債	機構	27,800	27,000		R5.5.30	5(1)	0.07	100%	70%	70%	
		消防小型ポンプ自動車更新事業(堀越)	2次分	(6,500)	(6,500)								
		はつらつ空調設備更新事業	2次分	(12,700)	(11,900)								
		消防小型ポンプ自動車更新・詰所舗装修繕事業(佐原地区)	2次分	(8,600)	(8,600)								
		緊急自然災害防止対策事業債	機構	138,700	79,800	24,500	R5.5.30	10(2)	0.30	100%	70%	70%	
		道路防災	1・2次分	(72,500)	(49,000)	(8,600)							
		河川	1次分	(25,800)	(11,700)								
		農業水利防災	1・2次分	(40,400)	(19,100)	(15,900)							
		公共施設等適正管理推進事業債	八十二銀行	20,600	20,500		R5.5.30	10(0)	0.44	90%	50%	45%	
		交流宿泊拠点施設とよテラス外壁補修事業(長寿命化)	2次分	(1,300)	(1,300)								
		北小学校長寿命化事業(床張替え・トイレ換気扇)(長寿命化)	2次分	(4,700)	(4,700)								
		役場庁舎LED化事業(脱炭素化)	2次分	(7,800)	(7,800)								
		保健センター照明LED化事業(脱炭素化)	2次分	(4,000)	(4,000)								
		北小学校照明LED化事業(脱炭素化)	2次分	(1,100)	(1,100)								
		南小学校照明LED化事業(脱炭素化)	2次分	(1,200)	(1,100)								
		中学校照明LED化事業(脱炭素化)	2次分	(500)	(500)								
		上水道事業 一般会計出資債	機構	53,000	42,300		R5.3.30	30(5)	1.30	25%	50%	13%	
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)	財政融資	9,300	全額繰越	9,300		10(2)		100%	50%	50%		
	村道佐原線改良事業	補正2号	(9,300)		(9,300)								
	公共事業等債(補正予算債)	財政融資	12,800	全額繰越	12,800		10(2)		100%	50%	50%		
	林道間沢川線改良事業	補正2号	(12,800)		(12,800)								
	合計		310,521	216,121	46,600								
一般会計		辺地対策事業債	財政融資	40,100	33,900		R4.8.18	10(2)	0.10	100%	80%	80%	
		村道中央横断線改良事業		(40,100)	(33,900)	(壬生沢辺地)							
		緊急防災・減災事業債	機構	137,500	58,100		R5.5.30		0.07	100%	70%	70%	
		消防ポンプ自動車整備事業	1次分	(30,100)	(29,500)			5(1)					
		携帯電話網を活用した防災情報伝達システム構築事業	1・2次分	(107,400)	(28,600)			4(1)					
		学校教育施設等整備事業債(国補助事業)	振興協会	2,200	2,200		R5.3.24	5(1)	0.20	75%	30%	23%	
		北小学校防火設備改修事業	2次分	(2,200)	(2,200)								
		緊急自然災害防止対策事業債	機構	73,700	47,600		R5.4.27	10(2)	0.20	100%	70%	70%	
		源源地排水路改修事業(農業水利防災)	2次分	(18,700)	(18,400)								
		(準)原の沢川改修事業(河川)	2次分	(45,000)	(23,900)								
		壬生沢線道路防災事業(道路防災防災)	2次分	(10,000)	(5,300)								
		緊急浚渫推進事業債	八十二銀行	58,300	17,800		R5.5.30	10(0)	0.44	100%	70%	70%	
		丸山ため池 堆積土除去事業(農業用ため池)	2次分	(42,800)	(10,900)								
		原田(1)ため池 堆積土除去事業(農業用ため池)	〃	(15,500)	(6,900)								
		公共施設等適正管理推進事業債	振興協会	4,400	4,400		R5.3.24	10(2)	0.30	90%	50%	45%	
		北小学校長寿命化事業(屋上屋根防水、3階トイレ壁タイル張替)	1次分	(4,400)	(4,400)								
		補助災害復旧事業債	農地災[補正1号] 財政融資	100	100		R4.9.26	10(2)	0.20	90%	95%	86%	
		単独災害復旧事業債(補助災の実施設)	農地災[補正1号] 財政融資	600	100		R4.9.26	10(2)	0.20	65%	79%	51%	
		単独災害復旧事業債	八十二銀行	35,200	32,700		R5.5.30	10(0)	0.44				
		公共土木施設(道路・河川)	2次分	(32,000)	(29,500)					100%	79%	79%	
	林業用施設(林道)	〃	(3,200)	(3,200)					65%	79%	51%		
	公共事業等債(補正予算債)	財政融資	20,200	20,200		R5.3.27	10(2)	0.40	100%	50%	50%		
	村道堂平線改良事業	補正1号	(20,200)	(20,200)									
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)	財政融資	22,400	22,400		R5.3.27	10(2)	0.40	100%	50%	50%		
	竜東一貫道路舗装修繕事業	補正1号	(2,700)	(2,700)									
	村道佐原線改良事業	補正1号	(19,700)	(19,700)									
	合計		394,700	239,500									
	一般会計 小計		705,221	455,621	46,600								
現年度分		水道事業債	機構	317,800	277,900								
		水道施設更新事業(国庫補助事業分)	1次分	(159,300)	(96,650)		R5.2.27	30(5)	1.30	75%	0%	0%	
					(30,350)		R5.3.30	30(5)	1.30				
		水道施設更新事業(単独事業分)	1次分	(103,800)	(103,350)		R5.2.27	30(5)	1.30				
			2次分	(54,700)	(15,100)		R5.3.23	9(2)	0.40	100%	25%	25%	
					(32,450)		R5.3.30	30(5)	1.30				
		下水道事業債	機構	21,400	21,400		R5.3.30	15(5)	0.80	100%	50%	50%	
	豊丘浄化センター修繕・更新事業(特環)	2次分	(13,100)	(13,100)									
	伴野・河野処理場修繕・更新事業(農集)	2次分	(8,300)	(8,300)									
	合計		339,200	299,300									
R3繰越		水道事業債	機構	256,600	126,800		R4.5.12	30(5)	0.70				
		建設改良(国庫補助事業分)	1次分	(168,800)	(107,900)					100%	0%	0%	
		建設改良(単独事業分)	1次分	(87,800)	(18,900)					100%	25%	25%	
	合計		256,600	126,800									
	企業会計 小計		595,800	426,100									
	総 合 計		1,301,021	881,721									

6 地方債交付税措置額推計表

[一般会計]

(単位:千円)

区 分	交付税措置率	令和4年度償還額				令和5年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
消 防 費	100%				966				1,236
道 路 橋 り よ う 費		4,614	14	4,628	6,270				26,062
臨時地方道整備(一般)	30%								
臨時地方道整備(特定)	30%	3,841	11	3,852	4,601				19,549
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	773	3	776	1,669				6,513
小 学 校 費	30%・50%	1,925	7	1,932	10	7,975	24	7,999	2,970
中 学 校 費	30%・50%	7,131	48	7,179	547	19,269	55	19,324	15,901
農 業 行 政 費	20%	766	6	772	2	5,334	20	5,354	1,355
地 域 振 興 費 (人 口)	30%・50%	1,142	19	1,161	221	40,191	645	40,836	22,867
地 域 振 興 費 (面 積)	70%	89	2	91	1,616	18,612	407	19,019	12,096
社 会 福 祉 費	50%	4,918	38	4,956	1,800	14,815	53	14,868	21,536
保健衛生費(水道事業一般会計出資債)	50%					42,300	10,112	52,412	19,035
補 助 災 害 復 旧 費	95%	1,403	76	1,479	1,404	45,231	405	45,636	42,970
単 独 災 害 復 旧 費 ※	79%	23,850	415	24,265	18,119	224,233	2,709	226,942	169,033
小 災 害 復 旧 費	80%・100%	654	13	667	665	5,549	59	5,608	5,535
辺 地 対 策 事 業 債	80%	42,440	147	42,587	35,741	246,961	623	247,584	197,570
補 正 予 算 債	50%・60%	86,391	4,237	90,628	31,749	631,838	18,798	650,636	348,044
公 共 事 業 等 債	22%	44,434	145	44,579	8,054	334,172	10,225	344,397	86,540
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	50%	2,250		2,250	17	15,750		15,750	9,000
緊急自然災害防止対策事業	70%	1,437	152	1,589	496	268,463	3,001	271,464	206,990
減 税 補 填 債	100%	2,075	8	2,083	2,072	3,790	5	3,795	4,040
減 収 補 填 債	75%・100%				20	8,061	14	8,075	6,809
臨 時 財 政 対 策 債	100%	165,446	2,740	168,186	155,210	1,501,184	16,704	1,517,888	1,443,808
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	70%	84,924	384	85,308	7,698	291,385	639	292,024	283,035
合 計		475,889	8,451	484,340	272,677	3,682,813	54,386	3,737,199	2,926,432

※単独災は、毎年度、交付税措置率が変動する。

令和4年度交付税措置率	56.3%	令和5年度以降交付税措置率	78.3%
-------------	-------	---------------	-------

[水道事業]:元利償還金の1/2(一般会計出資債を繰り出している部分は元利償還金の1/3)を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和4年度償還額				令和5年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
簡易水道事業債(H3年度以降)	25%	10,590	1,203	11,793	2,948	32,201	1,804	34,005	8,501
簡易水道事業債(H12年度以降)	22.5%	3,600	987	4,587	1,032	49,131	6,630	55,761	12,546
簡易水道事業債(H23年度以降)	22.5%	13,156	2,412	15,568	3,503	238,931	23,458	262,389	59,038
公営企業会計適用債(H23年度以降)	50%	3,987	48	4,035	2,018	14,842	87	14,929	7,465
辺地対策事業債(簡易水道分)	80%	2,125	1	2,126	1,701	9,564	2	9,566	7,653
補正予算債(簡易水道分)	80%	79	11	90	72	253	15	268	214
水道事業債(国庫補助事業分)	0%		838	838		252,800	44,849	297,649	
水道事業債(単独事業分)	50%		515	515	258	216,500	40,051	256,551	128,276
合 計		33,537	6,015	39,552	11,532	814,222	116,896	931,118	223,693

令和4年度交付税措置率	29.2%	令和5年度以降交付税措置率	24.0%
-------------	-------	---------------	-------

[特定環境保全公共下水道事業]:元利償還金の全額を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和4年度償還額				令和5年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	75,681	9,250	84,931	42,466	408,568	30,302	438,870	219,435
普及特別対策事業(H7年度以前)	50%	25,673	2,085	27,758	13,879	38,444	1,748	40,192	20,096
普及特別対策事業(H8年度以降)	55%	18,353	1,997	20,350	11,193	73,225	3,831	77,056	42,381
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,690	173	1,863		3,576	165	3,741	
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,549	43	2,592	1,270	13,846	115	13,961	6,841
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,798	60	1,858	1,858				
合 計		125,744	13,608	139,352	70,666	537,659	36,161	573,820	288,753

令和4年度交付税措置率	50.7%	令和5年度以降交付税措置率	50.3%
-------------	-------	---------------	-------

[農業集落排水事業]:元利償還金の全額を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和4年度償還額				令和5年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	21,859	2,771	24,630	12,315	107,539	14,413	121,952	60,976
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,549	43	2,592	1,270	13,846	114	13,960	6,840
臨 時 財 政 特 例 債	100%	1,284	43	1,327	1,327				
合 計		25,692	2,857	28,549	14,912	121,385	14,527	135,912	67,816

令和4年度交付税措置率	52.2%	令和5年度以降交付税措置率	49.9%
-------------	-------	---------------	-------

7 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和3年度 末残高 ①	令和4年度				年度末残高 ⑤ (①+②+③-④)	⑤のうち 債券運用額
		元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み立て る分)③	利子収入額 (基金に積み 立てない分)	取崩額 ④		
財政調整基金	1,510,375		2,073			1,512,448	300,000
減債基金	757,532		1,421			758,953	200,000
その他特定目的基金	396,417	901,500	1,065	(1,107)		1,298,982	386,366
公共施設等維持整備基金	200,000	600,000	1,065			801,065	200,000
ふるさと納税寄附金基金		300,000				300,000	
³ 社会 基金 教育							
ふるさと創生基金	161,923			(962)		161,923	186,366
スポーツ振興基金	21,458			(127)		21,458	
図書充実基金	3,000			(18)		3,000	
森林環境整備基金	10,036	1,500				11,536	
企業版データチャ事業推進基金							
計	2,664,324	901,500	4,559	(1,107)		3,570,383	886,366
土地開発基金	101,259		101			101,360	
現金分	101,259		101			101,360	
土地分							
計	2,765,583	901,500	4,660	(1,107)		3,671,743	886,366
公営 企業 会計							
水道事業 会計							
水源確保基金	90,328		90			90,418	
財政調整基金		42,300				42,300	
下水道事業会計							
財政調整基金	136,011		137			136,148	
計	226,339	42,300	227			268,866	
総計	2,991,922	943,800	4,887	(1,107)		3,940,609	886,366

8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされた。

今回の決算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりとなる。

〔歳入〕 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	93,251 千円
〔歳出〕 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,257,119 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源	うち地方消費 税交付金(社会 保障財源化分)
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉							
社会福祉事業	125,687	28,916	5,373		205	91,193	64,266
老人福祉事業	142,372		1,184	11,900	332	128,956	
障がい者福祉事業	242,961	104,225	56,239			82,497	
児童福祉事業	408,540	93,262	22,597		19,948	272,733	
小計	919,560	226,403	85,393	11,900	20,485	575,379	
社会保険							
国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	31,279	4,815	14,387			12,077	15,004
後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	17,181		12,663			4,518	
介護保険事業 (特別会計繰出金)	120,908	2,114	1,057			117,737	
小計	169,368	6,929	28,107			134,332	
保健衛生							
母子保健事業	94,388	298		4,000	6,479	83,611	13,981
予防事業	63,411	27,722			832	34,857	
健康増進事業	10,392	400	724		2,562	6,706	
小計	168,191	28,420	724	4,000	9,873	125,174	
合計	1,257,119	261,752	114,224	15,900	30,358	834,885	93,251

9 職員給与と支払明細書

(単位:千円)

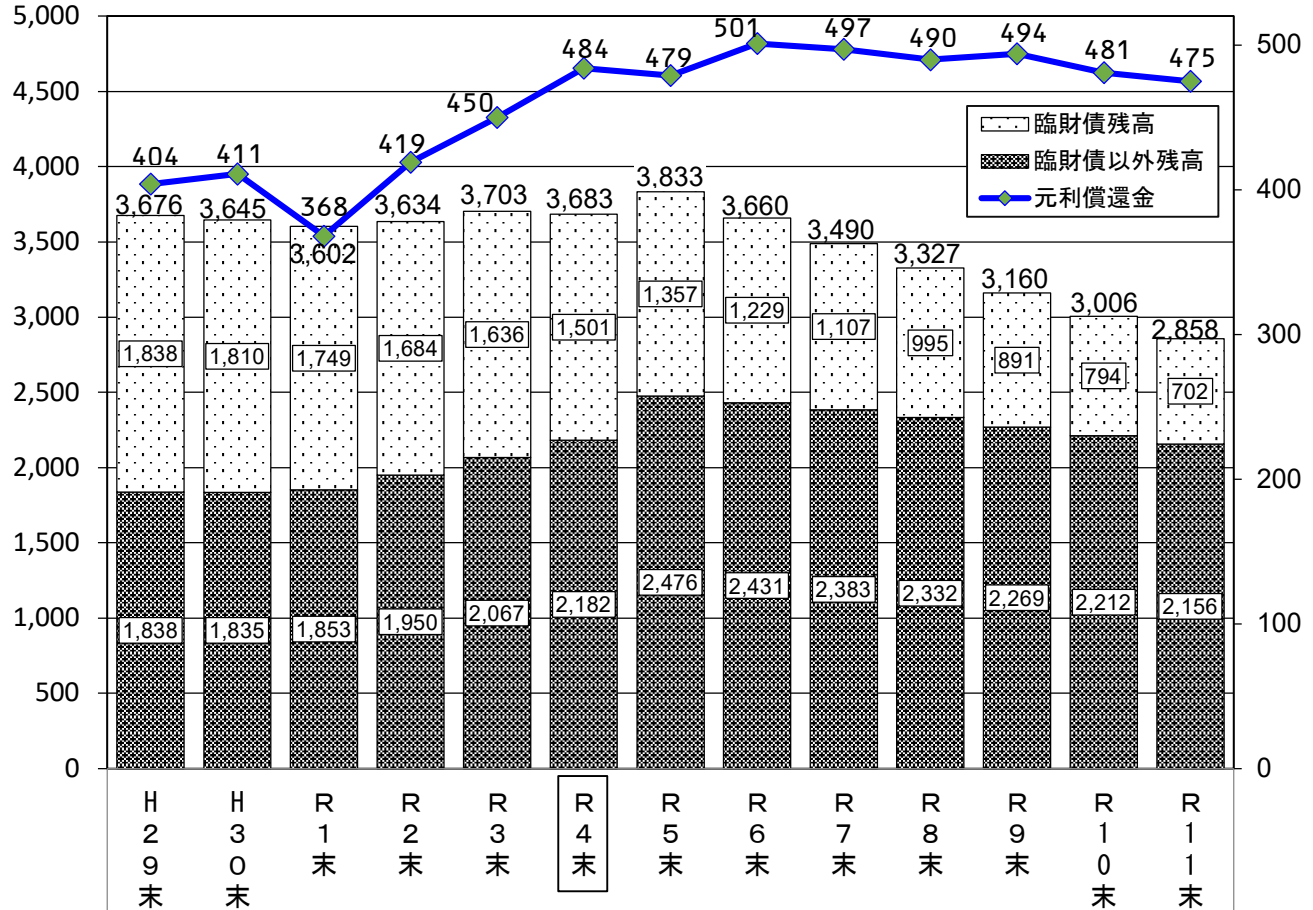
区分	職員数	給料+職員手当	給料	職員手当	扶養	期末勤	通勤	管理職	管理職員特別勤務	超過勤務	住居	児童手当	宿日直手当等	共済費 (退職手当組合負担金含む)	給料 職員手当 共済費 計
一般会計	67	381,686	252,042	129,644	7,242	95,391	2,477	3,390	27	12,218	2,388	3,515	2,996	114,974	496,660
議事会	1	7,166	4,766	2,400	78	1,894	50	378						2,251	9,417
総務(うち選挙費)	9	66,809	39,772	27,037	1,776	14,425	276	384		5,776	624	780	2,996	17,483	84,292
有線	3	16,868	11,043	5,825	408	4,392	98	360		33	294	240		5,264	22,132
税務	4	25,397	15,956	9,441	1,572	6,546	49	384		398	132	360		7,747	33,144
戸籍	2	9,897	6,488	3,409		2,488	170			751				3,101	12,998
福祉	4	23,969	15,961	8,008	240	6,215	184	372		433	264	300		7,523	31,492
児童福祉	2	12,349	8,171	4,178	300	3,248	101			54	300	175		3,823	16,172
保育所	17	82,915	57,194	25,721	678	22,055	868	372		1,284	204	260		25,584	108,499
保健衛生(国庫担当含む)	6	25,552	17,461	8,091		6,685	315			581	330	180		8,512	34,064
環境衛生	2	13,991	9,371	4,620	180	3,851	74	384	24	107				4,415	18,406
農業総務	5	27,198	18,338	8,860	480	7,131	48	372	3	386	240	200		8,599	35,797
商工業	2	9,888	6,629	3,259	318	2,353	48			300		240		3,046	12,934
観光	1	6,490	4,013	2,477	318	1,582				337		240		2,019	8,509
土木	4	22,832	16,261	6,571	438	4,740	122			851		420		6,097	28,929
教育委員会	1	7,320	4,810	2,510	78	2,024	24	384						2,285	9,605
社会教育	3	17,281	11,692	5,589	378	4,198				893		120		5,389	22,670
給食センター	1	5,764	4,116	1,648		1,564	50			34				1,836	7,600
特別会計・企業会計	4	21,375	13,612	7,763	540	5,336	136			1,586	165			6,493	27,868
介護保険	1	6,708	4,709	1,999		1,876	50			73				2,166	8,874
水道事業	2	11,187	6,723	4,464	540	2,686	74			1,164				3,312	14,499
下水道事業	1	3,480	2,180	1,300		774	12			349	165			1,015	4,495
総計	71	403,061	265,654	137,407	7,782	100,727	2,613	3,390	27	13,804	2,553	3,515	2,996	121,467	524,528
前年度数値	72	404,967	263,629	141,338	8,380	105,162	2,763	2,256	93	13,289	2,591	3,775	3,029	128,075	533,042
対前年比増減(千円)	▲1	▲1,906	2,025	▲3,931	▲598	▲4,435	▲150	1,134	▲66	515	▲38	▲260	▲33	▲6,608	▲8,514
対前年比増減(%)	▲1.4	▲0.5%	0.8%	▲2.8%	▲7.1%	▲4.2%	▲5.4%	50.3%	▲71.0%	3.9%	▲1.5%	▲6.9%	▲1.1%	▲5.2%	▲1.6%

※職員数は年度末時点の数値を計上している。また、特別職は含んでいない。

地方債残高・元利償還金の推移(R5以降は見込み)[一般会計]

地方債残高(百万円)

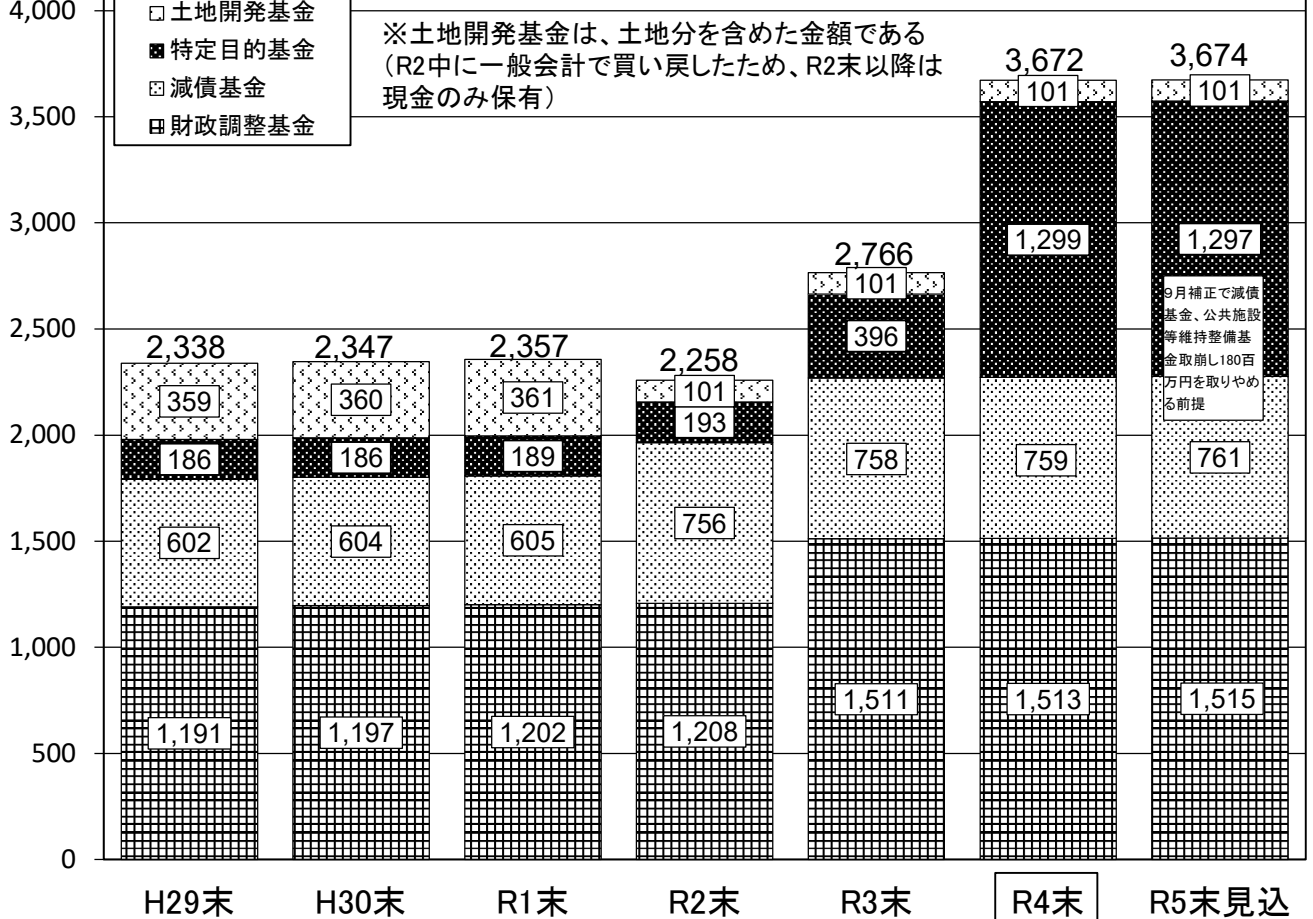
元利償還金
(百万円)



↑ R6年度以降、臨時債以外 300百万円、臨時債 20百万円を、毎年度借り入れたものと想定してシミュレーションを行った。

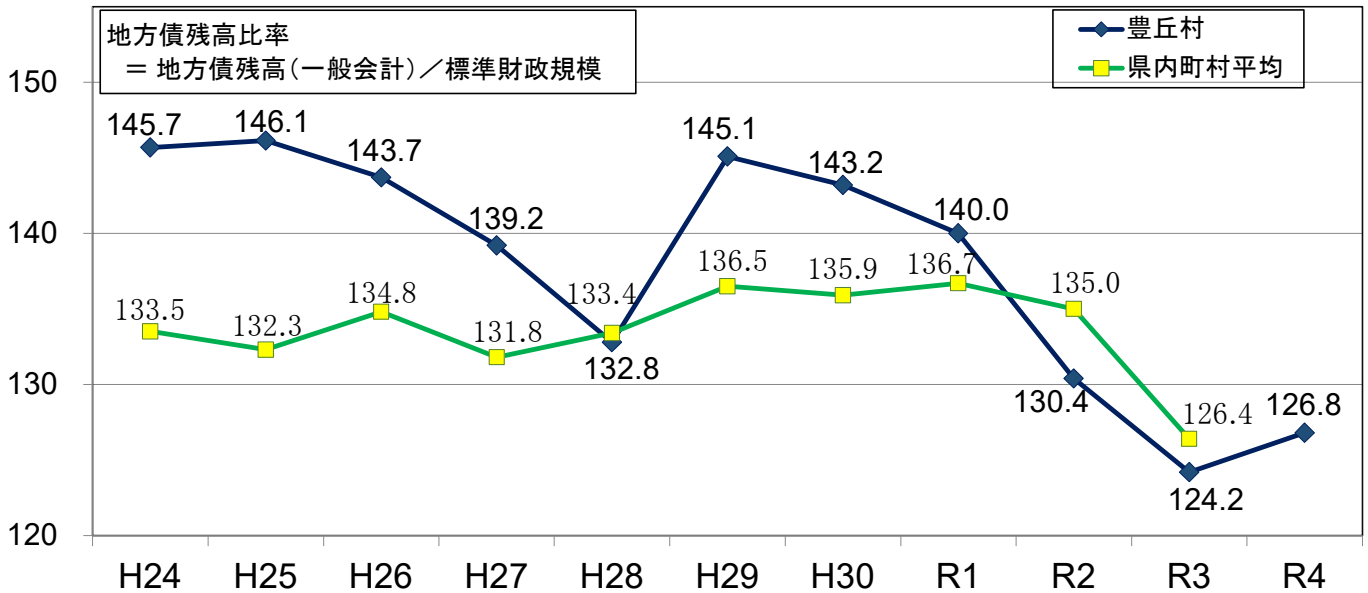
基金残高の推移[一般会計]

(百万円)



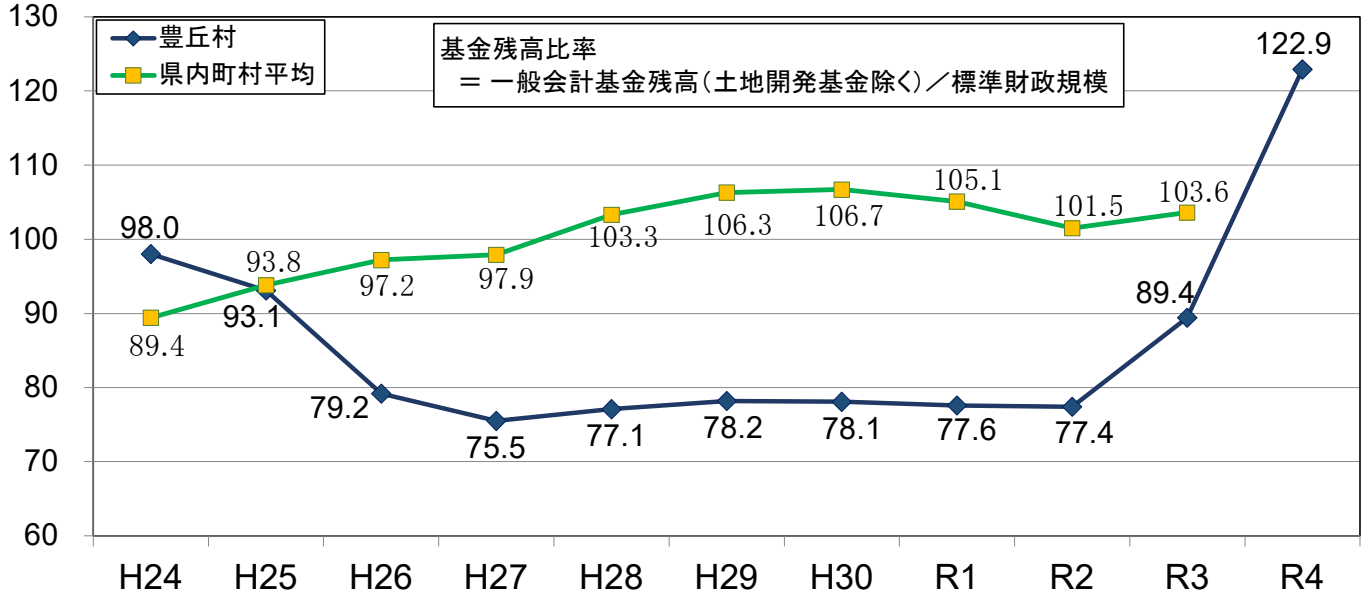
地方債残高比率(一般会計)

(単位:%)



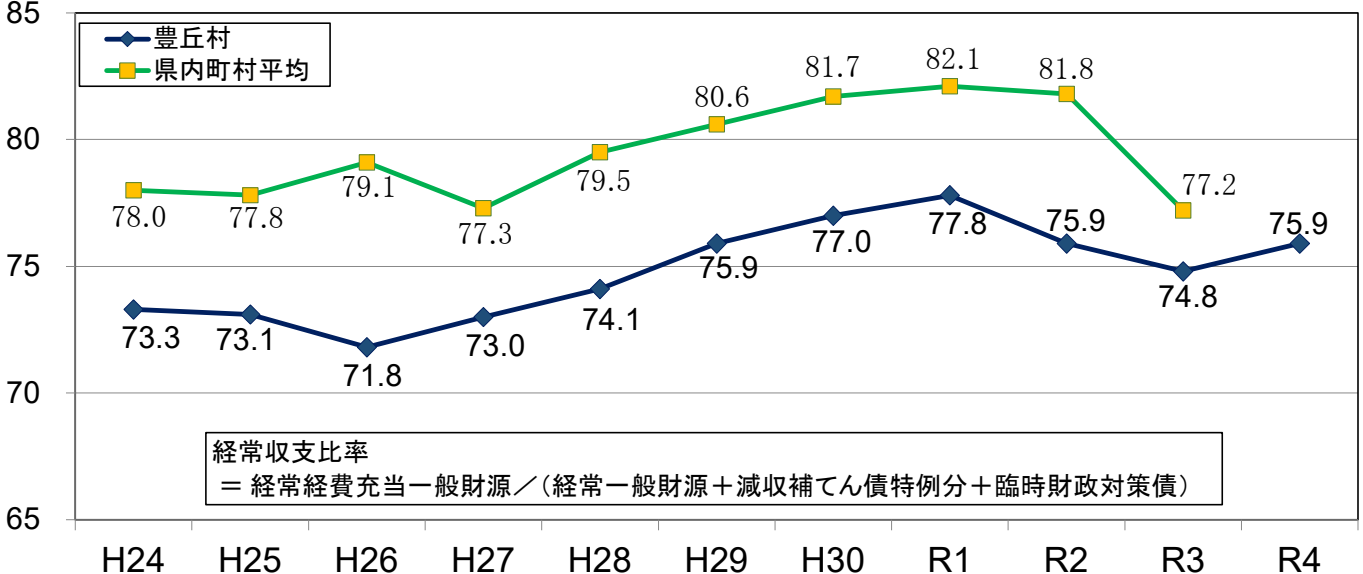
基金残高比率(一般会計)

(単位:%)



経常収支比率

(単位:%)



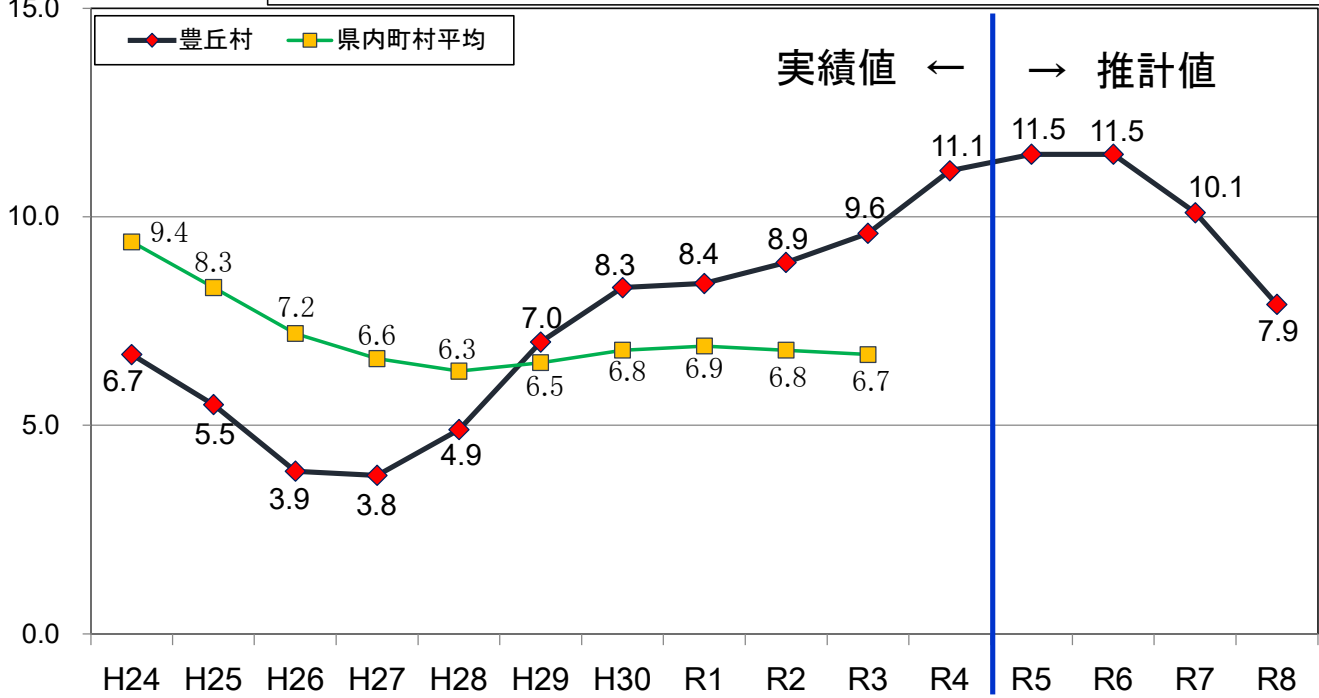
[経常収支比率]

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

実質公債費比率

(%)

- 起債に県の許可が必要: 18%以上
- 早期健全化基準(イエローカード): 25%以上
- 財政再生基準(レッドカード): 35%以上

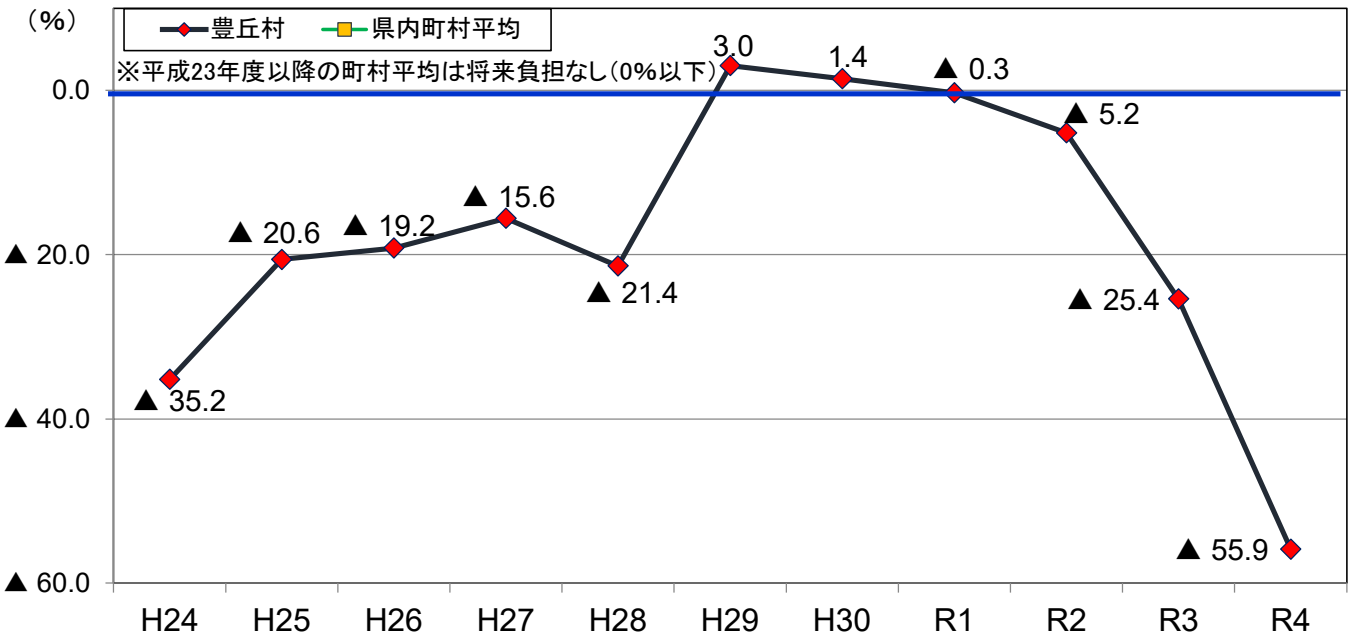


$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金)} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計で借り入れた地方債の償還金に加え、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための村からの負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計への繰出金を広く公債費ととらえ、交付税措置される分を除いて標準財政規模で割った比率(直近3年間の平均値)である。この数値が高いほど公債費の割合が高く財政が圧迫されていることになる。

将来負担比率

早期健全化基準(イエローカード): 350%



$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

「一般会計が将来にわたって負担すべき実質的な負債(一般会計の地方債残高総額、公営企業債償還のための将来にわたる一般会計から公営企業会計への繰出額、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための将来にわたる村負担金累計額、全職員の退職手当合計額)から「基金の現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額等の充当可能財源の合計」を引いたものを標準財政規模で割った指標である。この指標がマイナスになると、将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える負債を基金や将来の交付税措置額で全て解消できることを意味し、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。

下伊那北部5町村 令和4年度決算の財政状況等

項 目		豊丘村	喬木村	松川町	高森町	大鹿村
人 口 (R5.1.1住民基本台帳)		6,603 人	6,040 人	12,742 人	12,918 人	926 人
世 帯 数 (")		2,227 世帯	2,144 世帯	4,767 世帯	4,618 世帯	472 世帯
面 積		76.79 km ²	66.61 km ²	72.79 km ²	45.36 km ²	248.28 km ²
65歳以上の人口割合 (R5.1.1住民基本台帳)		32.9 %	36.1 %	34.0 %	31.8 %	44.9 %
R4年度 普通会計 歳出決算額	1人当たり	94 万円	79 万円	59 万円	57 万円	249 万円
	決算総額	61億9,167 万円	47億5,017 万円	74億8,207 万円	74億2,716 万円	23億 740 万円
普通会計収入額に占める地方交付税の割合		31.2 %	40.0 %	35.1 %	29.1 %	55.2 %
標 準 財 政 規 模		29億 409 万円	27億0,773 万円	44億6,301 万円	41億7,370 万円	14億3,231 万円
財 政 力 指 数		0.291	0.238	0.381	0.411	0.150
経 常 収 支 比 率		75.9 %	78.0 %	84.4 %	83.8 %	69.6 %
普通会計の基金(積立金) 残 高	1人当たり	56 万円	78 万円	19 万円	16 万円	325 万円
	積立金総額	36億7,174 万円	46億9,984 万円	24億 202 万円	20億5,853 万円	30億1,221 万円
普通会計の借金(地方債) 残 高	1人当たり	56 万円	43 万円	36 万円	45 万円	192 万円
	借金総額	36億8,281 万円	25億9,075 万円	45億2,522 万円	56億4,023 万円	17億7,509 万円
職 員 数 (R5.4.1現在)	総人数	134 人	155 人	248 人	193 人	71 人
	うち正規職員	72 人	75 人	130 人	104 人	41 人
	人口千人当たり	20.3 人	25.7 人	19.5 人	14.9 人	76.7 人
※特別会計・企業会計を含む全会計 の職員数。会計年度任用職員(月額 給)を含み、特別職は除く。						
財 政 健 全 化 判 断 比 率	R4 実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R4 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R4 実質公債費比率	11.1%	7.8%	4.8%	8.1%	1.3%
	R4 将来負担比率	— (▲55.9%)	— (▲150.7%)	— (▲21.0%)	30.6%	— (▲217.4%)
	【参考】R3 実質公債費比率	9.6%	7.2%	4.8%	7.2%	0.8%
	【参考】R3 将来負担比率	— (▲25.4%)	— (▲164.5%)	— (▲17.4%)	31.5%	— (▲202.8%)

※各指標の「住民一人あたり」数値は、R5.1.1住民基本台帳人口を用いた。

■各種財政指標の説明

【標準財政規模】 数値が高いほど標準的な一般財源の規模が大きい

普通会計のうち、標準的な一般財源の規模を示すもので、毎年経常的に収入が見込まれる標準的収入額(計算の方法は概ね、「町村税」+「地方譲与税等」+「普通交付税」+「臨時財政対策債発行可能額」)

【財政力指数】 数値が高いほど財政力が強い

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

★ 県内町村平均; 0.32 / 県内市町村平均; 0.38 (令和4年度決算数値)

【経常収支比率】 数値が高いほど財政構造が硬直化している

経常一般財源(毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源)総額のうち、経常経費(人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費)に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

★ 県内町村平均; 77.2% / 県内市町村平均; 82.9% (令和3年度決算数値)

令和4年度 普通会計決算カード

長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0	種地区分	Ⅱ-2
-------	-----	------	-----

人 口		世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	R2.10.1	6,426 人	2,122 世帯	76.79 km ²	84 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H27.10.1	6,592 人	2,054 世帯				R 2年国調 (R2.10.1)	692 人	1,210 人	1,823 人
	増減率	▲ 2.5 %	3.3 %				人口集中地区人口	19 %	32 %	49 %
住民基本台帳本	R4.3.31	6,655 人	2,229 世帯	H22年	-		H27年国調 (H27.10.1)	809 人	1,208 人	1,748 人
	R3.3.31	6,709 人	2,206 世帯	H17年	-			22 %	32 %	46 %
	増減率	▲ 0.8 %	1.0 %	村制施行	昭和30年4月1日			村制施行 67 年		
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位:千円)					
区 分	指 数 等		地域指定の状況		区 分	令和4年度	令和3年度			
1 基準財政需要額	2,689,038 千円		□ 山村振興地域(神稲)		1 歳 入 総 額	6,881,594	6,982,376			
2 基準財政収入額	783,628 千円		□ 農業振興地域		2 歳 出 総 額	6,191,671	5,687,161			
3 標準税収入額等	967,760 千円		□ 特定農山村地域		3 歳入歳出差引額	689,923	1,295,215			
4 標準財政規模	2,904,091 千円		□ 中部圏地域		4 翌年度に繰り越すべき財源	175,319	221,760			
5 財政力指数 R2~R4	0.291		□ 準過疎地域		5 実質収支(3-4)	ア 514,604	イ 1,073,455			
6 実質収支比率	17.7 %		□ 辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)		6 単年度収支(ア-イ)	▲ 558,851	168,943			
7 公債費負担比率	8.7 %				7 財政調整基金積立金	2,073	302,733			
8 実質公債費比率	11.1 %				8 地方債繰上償還金	0	0			
9 将来負担比率	-(▲55.9) %				9 財政調整基金取崩額	0	0			
10 基金残高比率	122.9 %				10 実質単年度収支(6+7+8-9)	▲ 556,778	471,676			
11 地方債残高比率	126.8 %				特筆すべき施策の状況					
12 積立基金現在高	3,671,743 千円		一部事務組合加入状況		□ 第6次総合振興計画(R5~R14)策定					
財政調整基金	1,512,448 千円		□ 市町村総合事務組合		□ 新型コロナ臨時交付金事業(感染防止・事業者支援・価格高騰対策)					
減債基金	758,953 千円		□ 南信交通災害共済組合		□ 役場職員駐車場舗装更新事業					
公共施設等維持整備基金	801,065 千円		□ 下伊那自治センター組合		□ CATV代替施設移行事業完了					
ふるさと納税寄附金基金	300,000 千円		□ 下伊那郡町村総合事務組合		□ はつらつ空調設備・ボイラー更新事業					
ふるさと創生基金	161,923 千円		□ 南信州広域連合		□ 中学校周辺里山整備事業					
スポーツ振興基金	21,458 千円		□ 下伊那郡土木技術センター		□ 社会資本整備総合交付金事業(佐原線・堂平線・橋梁補修等)					
図書充実基金	3,000 千円		□ 市町村自治振興組合		□ 緊急自然災害防止対策事業(道路・河川・水路)					
森林環境整備基金	11,536 千円		□ 県後期高齢者医療広域連合		□ 消防自動車・小型ポンプ(自動車班3台・軽便2台)更新					
土地開発基金	101,360 千円		□ 県地方税滞納整理機構		□ 南小・中学タブレット・電子黒板追加整備					
うち土地	0 千円		□ 下伊那北部総合事務組合		□ 「ふるさと納税寄附金基金」創設 3億円積立					
13 地方債現在高	3,682,813 千円				□ 「とよおかまつり」を3年ぶりに開催					
政府資金	2,714,231 千円				□ 水道施設更新事業(2年目)・一般会計出資債を初借入					
その他	968,582 千円									
14 債務負担行為残高	0 千円									
特別会計決算の状況(単位:千円)					特 別 職 等					
会計名	歳 入	歳 出	歳入歳出差引		区 分	定 数	適用開始	給料月額		
国民健康保険	713,277	600,660	112,617		村 長	1	R2.4.1	644,000 円		
後期高齢者医療	82,456	82,456	0		副 村 長	1	R2.4.1	548,000 円		
介護保険事業	929,181	861,356	67,825		教 育 長	1	R2.4.1	484,000 円		
水道事業	収益的収支	182,908	156,010	26,898	議 会 議 長	1	H27.4.1	255,000 円		
	資本的収支	554,475	502,486	51,989	副 議 長	1	H27.4.1	190,000 円		
下水道事業	収益的収支	256,017	245,250	10,767	常 任 委 員 長	3	H27.4.1	163,000 円		
	資本的収支	185,775	181,582	4,193	議 運 委 員 長	1	H27.4.1	157,000 円		
合 計	2,904,089	2,629,800	274,289		議 会 議 員	8	H27.4.1	153,000 円		
会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高		一般職等(特別会計含む) R4.4.1現在					
国民健康保険	31,279				区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額		
後期高齢者医療	17,181				一 般 職 員	71 人	21,393 千円	301,300 円		
介護保険事業	120,908		0		会 計 年 度 任 用 職 員 (月 給)	56 人	9,547 千円	170,500 円		
水道事業	78,815	132,718	814,222		合 計	127 人	30,940 千円	243,600 円		
下水道事業	176,425	136,148	659,044		ラ ス パ イ レ ス 指 数		95.3	%		

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常収支比率
										内経常経費	充当一般財源	
村税	713,211	10.4	3.8	713,211	24.7	人件費	792,657	12.8	▲0.6	704,505	624,995	21.4
地方譲与税	67,610	1.0	2.0	67,610	2.3	内職員給	351,026	5.7	▲0.6	274,482		
利子割・配当割交付金	3,409	0.0	▲15.9	3,409	0.1	扶助費	412,569	6.7	2.8	140,557	140,497	4.8
株式等譲渡所得割交付金	2,286	0.0	▲40.6	2,286	0.1	公債費	484,340	7.8	7.6	483,538	483,538	16.6
地方消費税交付金	156,979	2.3	3.7	156,979	5.4	元利償還金	484,340	7.8	7.6	483,538	483,538	16.6
自動車税環境性能割交付金	4,329	0.1	▲3.8	4,329	0.1	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
法人事業税交付金	10,759	0.2	26.8	10,759	0.4	(義務的経費計)	1,689,566	27.3	2.4	1,328,600	1,249,030	42.8
地方特例交付金	9,021	0.1	▲42.5	9,021	0.4	物件費	1,139,082	18.4	▲3.7	1,019,756	374,700	12.8
地方交付税	2,146,266	31.2	▲1.9	1,905,410	66.0	維持補修費	63,131	1.0	1.8	60,524	46,276	1.6
普通交付税	1,905,410	27.7	▲2.0	1,905,410	66.0	補助費等	989,528	16.0	▲4.5	858,220	447,415	15.3
特別交付税	240,856	3.5	▲1.2		0.0	内一組負担金等	178,271	2.9	10.7	176,021	166,243	5.7
交通安全対策特別交付金	559	0.0	▲16.1	559	0.0	繰出金	252,211	4.1	1.5	217,074	98,526	3.4
分担金・負担金	6,550	0.1	24.1	75	0.0	積立金	906,059	14.6	78.4	901,501		
使用料・手数料	71,242	1.0	▲16.7	0	0.0	投資・出資・貸付金	49,500	0.8	334.2	0	0	0.0
国庫支出金	656,212	9.5	▲18.5		0.0	投資的経費	1,102,594	17.8	11.6	497,509		経常経費充当一般財源計
県支出金	247,864	3.6	▲20.9		0.0	内人件費	23,319	0.4	▲13.1	23,319		2,215,947
財産収入	14,733	0.2	▲64.7	6,562	0.2	普通建設事業費	1,060,103	17.1	57.9	494,793		経常一般財源+ 臨時財政対策債発行額
寄附金	926,944	13.5	▲0.3		0.0	補助	314,702	5.1	23.5	57,624		2,919,173
繰入金	0	0.0	0.0		0.0	単独	728,901	11.8	77.4	421,283		臨時財政対策債発行額
繰越金	1,295,215	18.8	18.9		0.0	国県事業負担金	16,500	0.3	175.0	15,886		30,921
諸収入	92,784	1.4	29.0	8,042	0.3	受託事業費	0	0.0	0.0	0		経常収支比率 75.9
村債	455,621	6.6	▲10.6		0.0	災害復旧事業	42,491	0.7	▲86.6	2,716		歳入一般財源の総額
合計	6,881,594	100.0	▲1.4	2,888,252	100.0	合計	6,191,671	100.0	8.9	4,883,184		5,573,107
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収額	構成比	増減率	区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち				
								普通建設事業費	一般財源等			
村民税	個人均等割	11,484	1.6	▲4.8	議会費	55,852	0.9	▲6.0	0	55,852		
	所得割	257,312	36.0	3.4	総務費	2,106,198	34.0	19.3	126,307	1,969,689		
	法人均等割	20,495	2.9	6.5	民生費	1,155,752	18.7	▲8.0	40,082	752,878		
	法人税割	30,553	4.3	▲14.5	衛生費	357,543	5.8	26.5	35,913	263,254		
固定資産税	323,096	45.3	5.9	労働費	355	0.0	19.5	0	355			
うち純固定資産税	320,996	45.0	5.8	農林水産業費	361,789	5.9	6.2	121,847	231,750			
軽自動車税	33,462	4.7	6.4	商工費	180,840	2.9	4.4	1,300	155,690			
うち種別割	30,448	4.3	3.3	土木費	881,821	14.2	57.8	655,603	483,497			
村たばこ税	36,809	5.2	5.8	消防費	215,207	3.5	47.7	50,604	165,529			
旧法による税	0	0	—	教育費	349,483	5.6	3.4	28,447	318,436			
合計	713,211	100.0	3.8	災害復旧費	42,491	0.7	▲86.6		2,716			
国民健康保険税	109,693		▲3.8	公債費	484,340	7.8	7.6		483,538			
徴収率 (国保税除く)						合計	6,191,671	100.0	8.9	1,060,103	4,883,184	
区分	現年分のみ(%)	現年・滞繰計(%)	令和4年度普通会計決算カード 長野県豊丘村									
合計	99.5	98.7										
村民税	99.5	98.6										
純固定資産税	99.3	98.5										

財政主要項目の推移

(金額単位:千円)

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入決算額	4,642,504	6,081,960	5,074,283	5,703,407	5,072,518	6,146,120	5,378,003	5,349,666	7,304,288	6,982,376	6,881,594
歳出決算額	4,064,101	5,401,290	4,098,901	4,743,676	4,108,961	5,321,824	4,496,646	4,431,040	6,214,811	5,687,161	6,191,671
実質収支	525,708	661,450	675,572	947,820	739,458	766,911	752,954	635,383	904,512	1,073,455	514,604
単年度収支	▲ 111,177	135,742	14,122	272,248	▲ 208,362	27,453	▲ 13,957	▲ 117,571	269,129	438,072	▲ 558,851
財政力指数(3年平均)	0.268	0.271	0.275	0.282	0.290	0.297	0.299	0.303	0.304	0.298	0.291
財政力指数(単年度)	0.270	0.275	0.279	0.293	0.297	0.298	0.303	0.307	0.301	0.278	0.295
基準財政需要額	2,192,403	2,215,035	2,234,818	2,300,179	2,284,898	2,256,083	2,260,783	2,314,570	2,519,081	2,691,077	2,689,038
基準財政収入額	591,463	608,306	623,722	673,959	677,786	671,366	685,448	709,788	759,222	748,015	783,628
標準税収入額等	745,959	766,734	781,518	837,968	843,234	835,002	853,750	883,792	938,356	921,396	967,760
標準財政規模	2,503,740	2,521,190	2,535,308	2,600,383	2,558,308	2,532,745	2,545,433	2,572,300	2,787,389	2,980,365	2,904,091
地方債現在高	3,647,682	3,684,374	3,642,112	3,620,693	3,397,620	3,675,566	3,645,395	3,602,121	3,634,058	3,703,081	3,682,813
うち臨時財政対策債	1,721,731	1,786,650	1,831,964	1,860,299	1,851,395	1,837,579	1,810,490	1,748,910	1,684,229	1,635,710	1,501,184
地方債残高比率(%)	145.7	146.1	143.7	139.2	132.8	145.1	143.2	140.0	130.4	124.2	126.8
基金現在高(土地開発基金除く)	2,454,510	2,346,986	2,008,242	1,963,328	1,973,067	1,980,303	1,986,924	1,995,911	2,156,513	2,664,324	3,570,383
基金残高比率(%)	98.0	93.1	79.2	75.5	77.1	78.2	78.1	77.6	77.4	89.4	122.9
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	6.7	5.5	3.9	3.8	4.9	7.0	8.3	8.4	8.9	9.6	11.1
将来負担比率(%)	-(▲35.2)	-(▲20.6)	-(▲19.2)	-(▲15.6)	-(▲21.4)	3.0	1.4	-(▲0.3)	-(▲5.2)	-(▲25.4)	-(▲55.9)
地 方 税	599,691	616,179	641,225	626,191	637,019	627,262	647,630	662,957	660,523	687,269	713,211
地 方 交 付 税	1,816,373	1,823,331	1,803,848	1,820,977	1,777,146	1,748,760	1,756,786	1,811,910	1,993,077	2,188,059	2,146,266
普通交付税	1,601,413	1,606,729	1,611,096	1,625,745	1,605,232	1,582,937	1,580,649	1,602,744	1,758,572	1,944,334	1,905,410
特別交付税	214,960	216,602	192,752	195,232	171,914	165,823	176,137	209,166	234,505	243,725	240,856
地方債借入額	686,500	338,000	258,600	327,500	148,800	658,700	361,800	308,664	438,228	509,735	455,621
うち臨時財政対策債	156,000	147,700	142,600	136,600	109,800	114,800	111,000	85,764	90,461	114,635	30,921
普通建設事業費	1,168,531	2,288,385	1,052,011	1,278,552	700,279	1,844,244	939,363	873,435	1,305,177	671,568	1,060,103
経常経費充当一般財源	1,851,073	1,854,669	1,840,097	1,906,650	1,893,574	1,946,721	1,971,489	2,013,887	2,088,686	2,252,880	2,215,947
経常収支比率(%)	73.3	73.1	71.8	73.0	74.1	75.9	77.0	77.8	75.9	74.8	75.9
一般会計職員数(n.4.1時点)※定員管理調査	59	61	64	62	65	65	68	67	67	67	66
住民基本台帳人口(年度末時点)	7,011	6,971	6,892	6,831	6,754	6,749	6,704	6,718	6,709	6,655	6,596
一般会計当初予算額	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000	4,510,000	4,564,000	4,653,000	4,804,000